



東京理科大学

TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

2022 年度 活動報告書

教育支援機構 教育 DX 推進センター

Center for Teaching, Learning and Technology

目次

1	センター長挨拶	1
2	センター設置までの経緯・変遷	2
3	概要と構成	6
4	活動報告	9
4-1	センター委員会の開催日及び議案	9
4-2	DX部門の活動報告	14
4-2-1	教育DX推進小委員会	14
4-2-2	教学IR小委員会	17
4-3	TL部門の活動報告	19
4-3-1	学修支援小委員会	19
4-3-2	教育支援小委員会	30
4-3-3	教授方法支援小委員会	36
5	関連規程	42
5-1	東京理科大学教育支援機構規程	42
5-2	東京理科大学教育DX推進センター規程	44
6	センター委員会委員一覧	46



センター長挨拶

教育 DX 推進センター長 滝本 宗宏

教育 DX 推進センター（以下「センター」という。）は、教育 DX 及び FD の全学推進組織として 2022 年 4 月に設置された新しい組織です。センター設置のきっかけとして、2020 年の新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生が挙げられます。これによって本学の教育は ICT 化から DX を念頭にした取組みに加速度的に転換することが急務となり、「教育 DX を牽引する組織」の必要性が浮き彫りになりました。これを受けて本学では、教育 DX やウィズコロナ・ポストコロナを見据えた各種課題の検討・推進を重ね、前身組織である教育開発センターに「教育 DX を牽引する組織」の機能を追加するかたちで「教育 DX 推進センター」を設置しました。

学内には組織的に教育改善を推進する風土が醸成されている一方、各取組みの更なる実質化やボトムアップ型 FD の推進が課題として挙げられます。こうした課題に対し、学修・教育活動に好循環を生み出し、学修者本位の教育を実現していくとともに、これまで教育開発センターで培ってきた FD に関する知見と、新たに加わる教育 DX に関する知見とを掛け合わせることで、学修効果・教育効果を最大化していくことを目指します。

2022 年度は「[学校法人東京理科大学中期計画 2026 \(2022～2026 年度\)](#)」が策定され、法人としてこれに基づく教育施策の検討が開始されました。センターではこの中期計画を踏まえ、センターの目的である「本学学生及び教員の学修・教育活動の変革、一層の深化及び好循環を生み出し、学修者本位の教育を実現すること」の更なる実質

化を図るため、独自の「年次計画」を策定しました。年次計画は柔軟な対応ができるよう、5 年 2 期（2 年+3 年）で設定しており、1 期目にあたる 2022 年度は、対応すべき課題の洗い出し、目標の設定、目標達成までの計画を立てました。

また、センターでは年次計画に基づく各種取組みを実施するとともに、過年度の取組みの検証・改善を行っています。例えば、新たな施策として、項目反応理論を用いた「学修到達度測定 WEB テスト」の開発・実施が挙げられます。2022 年度は、全学部・学科の新入生を対象に「数学」のテストを実施し、統計学の専門家による出題問題の分析を行いました。併せて、2023 年度から「物理」、「化学」のテストを新たに実施するため、その問題作成等に着手しました。

このほか、学修ポートフォリオシステムの各学部・学科での登録に係るガイドラインの制定に加えて、LETUS（教育支援システム）から履修登録や成績確認で学生が必ず利用する CLASS（学園生活支援システム）へ機能移管を行うことで、学生の利便性の向上を図りました。

以上のようにセンターでは、本学の教育 DX 及び FD が、各学部・研究科・教養教育研究院が実施主体となる「ボトムアップ型」と、センターが実施主体となる「トップダウン型」の双方において活性化するよう、これからも活動を全学的に推進していきます。

本学の教育（学生の学び）を継続していくためにも、教職員の皆様からのより一層のご支援・ご協力を心よりお願い申し上げます。



センター設置までの経緯・変遷

教育委員会の設置とその背景

本学における組織的な FD 活動の開始は、2002 年 4 月の「教育委員会」発足まで遡る。教育委員会は「本学の教育の理念及び目標並びに教育の内容及び方法についての組織的な研修、調査及び研究を実施するとともに、本学の教育研究の質的改善及び向上に貢献すること」を目的として設置された。その 3 年半前、1998 年の大学審議会の答申「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」において、「各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法について組織的な研究・研修（Faculty Development：以下「FD」という。）の実施に努めるものとする」と提言され、日本の大学改革の一環として FD について議論されるきっかけとなった。翌 1999 年に大学設置基準が改正され、「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めなければならない」と規定された。これがいわゆる「FD の努力義務化」である。これに対応するため、本学では教育委員会を設置し、教育委員会のもとで FD 活動を組織的に推進することとなった。

教育委員会での活動

教育委員会では、主に、新しい成績表記（GP）と成績評価法（GPA）の導入、シラバスの Web 化、授業評価アンケートの Web 化などに関する検討を行った。

教育開発センターへの改組

教育委員会の下で FD 活動を開始した一方で、課題も見つかった。1 点目は、より発展的で組織的な FD 活動を行うにあたり、学内に存在する複数の委員会における FD 活動が有機的に連携できておらず、委員会組織による FD 推進の限界が感じられたことである。2 点目は、大学組織として教育改革に取り組むためには、FD 推進の母体となる全学的な組織が必要と感じられたことである。これらの課題を解消するため、2006 年 3 月に「東京理科大学における FD 推進」を学長宛に答申し、その結果、教育委員会を発展的に改組した「教育開発センター（Center for Faculty Development）」を 2007 年 10 月に設置することとなった。その後、2008 年の大学設置基準の改正では、「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」と FD が義務化され、本学における FD 活動に係る議論はさらに活発になる。

教育開発センターでの活動

教育開発センターでは、主に、シラバスの充実化、GPA を用いた入学後の学力追跡調査、学習相談室の設置、補習講義の実施等に関する事項の検討を行った。また、2010年10月には、教育開発センターの下に学部教育関係のFDに係る諸問題を扱う「学部教育分科会」を、大学院教育関係のFDに係る諸問題を扱う「大学院教育分科会」を設置した。

教育開発センター委員会の設置

2007年の大学院設置基準の改正では、「大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」と規定され、学部教育よりも1年早く、大学院におけるFDが義務化された。また、中央教育審議会の答申「新時代の大学院教育」（2005年9月）や、文部科学省「大学院教育振興施策要綱」（2006年3月）等により、大学院教育の実質化（教育課程の組織的展開の強化）、国際的な通用性・信頼性の向上（大学院教育の質の確保）等が求められるようになってきた。そのような背景に対応するため、各研究科幹事会の下に「FD委員会」を設置し、研究科単位でのFD活動を推進した。

また、「学部教育分科会」、「大学院教育分科会」の上位審議機関として「教育開発センター委員会」を設置し（その後、2015年4月に両分科会は「教育開発センター委員会」に統合）、教育開発センター全体の連絡調整、予算・決算等のほか、学部及び大学院教育全体に係る諸問題についての検討、各研究科のFD活動の支援・推進を取り扱った。

教育開発センター委員会の委員は学部・研究科から選出される「副学部長又はFDを担当する幹事の長」及び「生命科学研究科の専攻主任」等で構成し、「学部FD幹事会」、「研究科FD幹事会」に代わる組織として、FDを担当する幹事で構成される「FD幹事会」を設置し、学部・研究科での一体的な取組みを可能とした。

総合教育機構の設置

2011年10月には、教育開発センターの上位組織として、教育の支援を横断的、総括的に取り扱う機能を集約する「総合教育機構」が設置された。

「総合教育機構」の下には教育開発センターのほか、「教職支援センター」、「理数教育研究センター」、「情報教育センター」が設置され、機構内で有機的に連携し、全学的に教育の改善、改革に取り組む体制が整備された。

教育支援機構への改組

学校教育法の改正（2015年4月）に伴い、大学のガバナンス体制の見直しを行うため、「総合教育機構」を「教育支援機構（Organization for Education Advancement）」として発展的に改組した。「全学的な教育方針の策定並びに教育施策及び教育課程の企画を行うことで、本学の学長の

教育に係る政策の決定及び推進を支援するとともに、各学部及び研究科における教育の充実に寄与すること、また、本学における組織的な教育活動の支援、活性化及び質的向上を図るとともに、理数系分野の教育方法及び教育指導方法に関する研究とその実践及び成果の発信を通じて、我が国の科学技術知識普及の進展に寄与すること」を目的として、教育開発センター、教職教育センター、理数教育研究センター及び情報教育センター（2018年3月末廃止）でそれぞれ検討していた教育関連の各種課題を集約し、全学的な観点で議論し、「方針の決定」、「企画の立案」等を行うこととした。

教養教育の検討

1991年に大学設置基準が大綱化されて以降、教養教育について全学的見地から検討される機会はなかったが、2013年3月に「教養教育検討専門小委員会」が学長室の下に設置されたことで検討が開始された。2013年12月、「東京理科大学における教育・研究のあるべき姿」と連動させ、全学的な教養教育の改革を推進すること」を目的として、教育開発センターの下に「教養教育分科会」が設置されることとなった（その後、2015年10月に「教養教育部会」に名称変更）。

2018年4月には、「本学における教養教育の充実に係る企画を立案及び実施し、各学部及び研究科の教養教育に係る活動と連携するとともに、教養及び教養教育に関する調査及び研究を総合的に行うことにより、本学の教養教育の持続的な発展及び質の向上に資すること」を目的として、教養教育部会を「教養教育センター（Liberal Arts Center for Education and Research：略称LACER）」に発展的に改組した。

教養教育センターでは、主に教養教育のあり方について検討を行った。2021年4月には、「本学における教養教育の目標の実現のために、教養と専門が有機的に連携し並列した教育を展開することで、複雑化・多様化する社会で活躍できる人材を育成するとともに、本学の教養教育・研究の持続的な発展及び質の向上に資すること」を目的として、教養教育を担当する教員により構成する部局として「教養教育研究院」が設置された。その後1年間の移行期間をもって、教養教育センターを2022年3月末で廃止した。

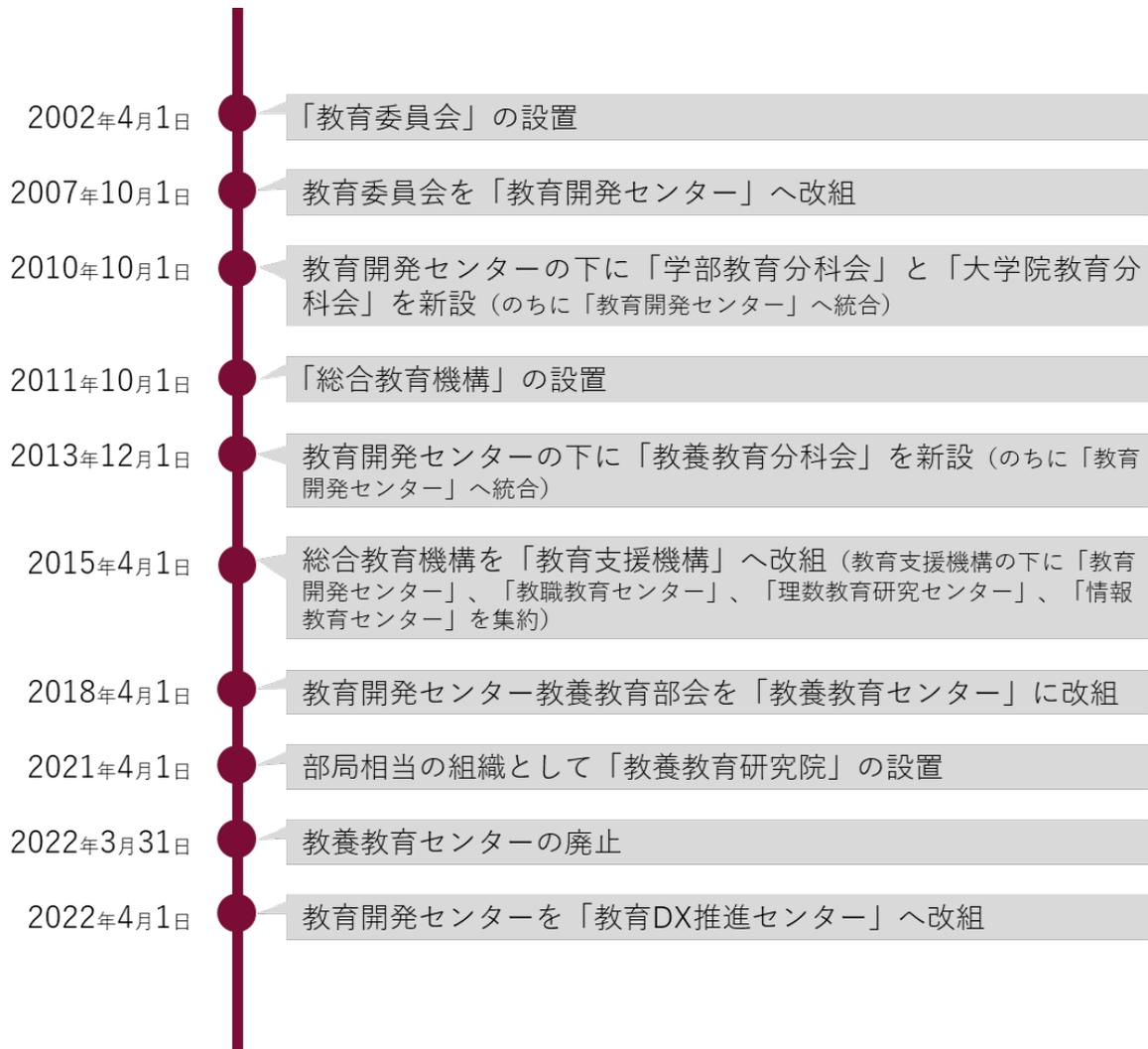
教育DX推進センターの設置

近年のSociety 5.0時代、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に即した大学の在り方として、「教育DX」を加速度的に推進することが大学にとって急務となった。また、これまでの教育改革・教育改善活動に加え、デジタル技術を積極的に活用した教育をより一層取り入れた教育手法への転換を図ることが必要となったことから、2021年3月に「教育DX推進組織検討WG」が設置され、新組織設置に向けての検討が開始された。

そして2022年4月、教育開発センターを発展的に改組し、「ICTの活用、FD活動の推進等により、本学学生の学修支援及び教員の教育支援の充実に資するとともに、本学における教育DXの推進により、効果的・効率的な教育活動による教育の質的転換の実現を図ることで、本学学生及び教員の学修・教育活動の変革、一層の深化及び好循環を生み出し、学修者本位の教育を実現す

ること」を目的として、「教育DX推進センター（Center for Teaching, Learning and Technology：略称 TUS-CTLT）として設置した。

■ ■ ■ 年表





概要と構成

目的

センターは、ICT の活用、FD 活動の推進等により、本学学生の学修支援及び教員の教育支援の充実を図るとともに、本学における教育 DX の推進により、効果的・効率的な教育活動による教育の質的転換の実現を図ることで、本学学生及び教員の学修・教育活動の変革、一層の深化及び好循環を生み出し、学修者本位の教育を実現することを目的としている。

概要

センターは、前項に掲げる目的を達成するため、前身の教育開発センターを発展的に改組するかたちで 2022 年 4 月 1 日に新設され、「FD の全学推進組織」、「教育 DX の全学推進組織」としての役割を担っている。センターにおける主な活動内容は以下のとおり。

- (1) 学生の学修支援に関すること
- (2) 教員の教育支援に関すること
- (3) 教育 DX の推進に関すること
- (4) 教育効果の評価及び新たな教育方法の開発に関すること
- (5) その他本学の教育活動に関すること

なお、センターでは、教育 DX 及び FD を以下のとおり定義している。

① 教育 DX

未来を拓く実力を学生に身に付けさせることを目的に、デジタル技術を積極的に活用することで、学生の学修活動及び教員の教育活動に変革をもたらし、学修効果・教育効果の最大化を図ること

② FD

ア 教員個人を対象とした、授業内容・方法を検証・改善し、向上させるための取組み
(マイクロレベルの FD)

[例] シラバスの点検・改善、アクティブ・ラーニングの推進

イ 学科・専攻・キャンパス教養部を対象とした、教育課程の検証・改善に関する取組み
(ミドルレベルの FD)

[例] FD ポートフォリオ、卒業予定者対象アンケートの実施

ウ 教員個人を対象とした、教育を行う上での意識を向上させるための取組み
(ア、イの基盤となる FD)

[例] 新任教員向け FD プログラム、FD セミナー

組織

センターにおける具体的な活動を検討するため、FD 活動の全学推進を主な機能とする「TL (Teaching & Learning) 部門」と、教育 DX の全学推進を主な機能とする「DX (Digital Transformation) 部門」の2つの部門を設置している。

両部門が有機的に関与することで効果的・効率的な教育活動による教育の質的転換を図り、学修者本位の教育の実現に向けた各種施策を検討している。

委員会組織としては、センターの活動に関する事項や予算及び決算に関する事項を審議する「教育 DX 推進センター委員会」(以下「センター委員会」という。)を設置し、その下に「DX 部門分科会」と「TL 部門分科会」を置いている。さらに、その下に小委員会を設けている。

教育 DX 推進センター委員会

センター委員会は、以下のメンバーをもって組織され、センターの活動に関する事項や予算及び決算に関する事項を審議する。

- (1) 教育 DX 推進センター長
- (2) 副学部長又は FD を担当する幹事のうちから各学部の学部長が指名する者
- (3) FD を担当する幹事のうちから教養教育研究院長が指名する者
- (4) 生命科学研究科の専攻主任
- (5) 教育 DX の推進に関する知見を有する者として学長が指名した者
- (6) 学務部長

DX 部門分科会

DX 部門分科会の下に以下の小委員会を設置している。

■ 教育 DX 推進小委員会

…大学教育の在り方の検討、新たな教育方法の開発・導入、ガイドライン作成、教育活動への ICT 導入・活用に係る企画・実施支援

■ 教学 IR 小委員会

…TL 部門で実施した各種アンケート調査や学生情報等を基にした教育分析・効果検証・改善支援

TL 部門分科会

TL 部門分科会の下に以下の小委員会を設置している。

■ 学修支援小委員会

…ICT ツール (CLASS、LETUS 等) の利用方法の支援、情報倫理教育の実施、学習相談室の実施、学習ポートフォリオシステムの活用支援、ロジカルライティング講座の実施、入学前学習支援の実施、プレ FD の実施、TA ハンドブックの作成・配布等

■ 教育支援小委員会

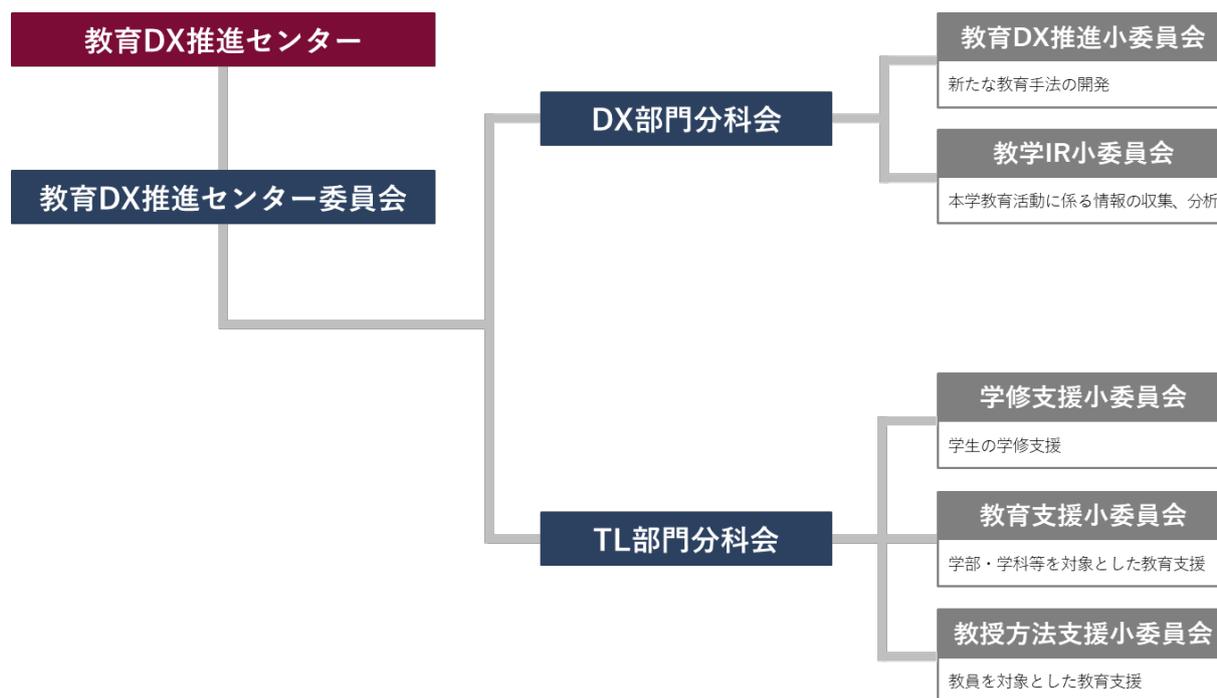
…学習実態調査の実施、TOEIC-IP テストの実施、FD ポートフォリオ、授業改善のため

のアンケートの実施、卒業予定者対象アンケートの実施、学生参画 FD、教育用ソフトウェアの補助・支援、学部等 FD 活動推進経費等

■ 教授方法支援小委員会

…ICT ツールの利活用支援、アクティブ・ラーニングの推進、シラバスの点検・改善、ICT の新技術活用に係る周知や講習会等の啓発活動、授業改善のためのアンケート結果に基づく学部選定授業の分析、新任教員向け FD プログラム、FD セミナー等

教育 DX 推進センター構成図





活動報告

4-1 教育 DX 推進センター委員会の開催日程及び議案

表1 教育 DX 推進センター委員会

日時			議題
2022年5月19日	審議	1	教育 DX 推進センターの全体像に基づく検証・改善の実施方針の策定について
		2	教育 DX 推進センターの全体像に基づく検証結果及び年次計画（2022年度～2023年度）の取り扱いについて
	報告	1	2021年度教育開発センター予算実績報告
		2	センター改組に伴う各種要項等の取扱いについて
		3	FD 関係出張に対する旅費等の補助について
2022年9月26日	審議	1	2023年度教育 DX 推進センター予算申請について
	報告	1	2022年度後期委員会開催日程について

表2 教育 DX 推進センター委員会 DX 部門分科会

日時			議題
2022年4月15日	審議	1	各小委員会 2022年度業務工程表について
	報告	1	教育 DX 推進センター委員会 DX 部門分科会について（概要）
2022年6月10日	審議	1	「学修ポートフォリオシステム登録内容検討ガイドライン」の策定について
	報告	1	各小委員会活動報告及び活動計画
2022年9月9日	報告	1	2022年度後期教育 DX 推進センター委員会 DX 部門分科会の開催日程について
		2	学修ポートフォリオシステム 新 CLASS 移管について
		3	各小委員会活動報告及び活動計画
2022年11月10日	審議	1	学修ポートフォリオシステム 達成度（プロット点）の算出における自由科目・卒業所要単位に含まない科目・他学部他学科履修科目の取り扱いについて
		2	在学生を対象としたアンケートについて
	報告	1	学修ポートフォリオシステムにおける各学科独自データの類似項目の統一について
		2	授業改善のためのアンケート結果に基づく授業外学修時間の状況について
		3	各小委員会活動報告及び活動計画
2023年1月19日	審議	1	学修ポートフォリオシステム 達成度（プロット点）の算出における他学部他学科履修科目等の取り扱いについて
		2	機械学習を用いた「学修支援システム」の2022年度モデルに係る計画について
	報告	1	各小委員会活動報告及び活動計画

日時			議題
2023年3月9日	審議	1	機械学習を用いた「学修支援システム」の2022年度モデルに係る計画について（スケジュール変更）
		2	各小委員会2023年度業務工程表について
	報告	1	2023年度前期教育DX推進センター委員会DX部門分科会の開催日程について
		2	学修ポートフォリオシステム 達成度（プロット点）の算出におけるシステム改修について
		3	各小委員会活動報告及び活動計画

表3 教育DX推進センター委員会 TL部門分科会

日時			議題
2022年4月22日	審議	1	学修状況アンケートの実施について
		2	経営学研究科 技術経営専攻における授業改善のためのアンケートの実施について
	報告	1	2022年度教育用ソフトウェア一覧について
		2	2022年度「学部等FD研修推進経費」に基づく取組の募集について
		3	FDポートフォリオの更新について
		4	2021年度後期授業改善のためのアンケート集計結果について
		5	2022年度新任教員向けFDプログラムの実施について
6	各学部・研究科・教養教育研究院FD活動報告		
7	DX部門分科会報告		
2022年5月19日	審議	1	2023年度教育用ソフトウェアに係る予算要望書の提出について
		2	2022年度教育用ソフトウェアを活用するためのセミナー等に係る選定結果について
	報告	1	2021（令和3）年度「私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）」への申請状況と今後の対応について
		2	2021（令和3）年度私立大学等経常費補助金「教育の質に係る客観的指標調査票」への回答状況と今後の対応について
		3	2022年度新入生学修到達度測定WEBテストの実施結果について
		4	2022年度「授業改善のためのアンケート」実施要項の改定について
		5	第32回FDセミナー開催概要について
		6	各学部・研究科・教養教育研究院FD活動報告
	要旨	1	2022年度入学前学習支援実施報告
2		2022年度「新入生対象」TOEIC-IPテスト学科別平均点について	
2022年6月24日	審議	1	2022年度「学部等FD研修推進経費」に基づく取組の選定結果について
		2	学修ポートフォリオシステム登録内容検討ガイドラインの策定について
		3	2023年度入学前学習支援の実施について
	報告	1	2022年度教育用ソフトウェア一覧について（再報告）
		2	2022年度英語教授法セミナーについて
		3	2022年度学部新入生学習実態調査の実施結果について
		4	学修ポートフォリオシステムの新CLASS（CLASS-RX）移管に係る進捗状況について
		5	2023年度入学前学習支援講座（通信制）及び学習課題の実施調査について
		6	2021年度「授業改善のためのアンケート」結果に基づく学部選定授業の分析の実施について

日時			議題
2022年6月24日 (続き)	報告	7	各学部・研究科・教養教育研究院 FD 活動報告
		8	DX 部門分科会報告
	要旨	1	2021 年度後期・入学時学修ポートフォリオシステムの活用状況について
		2	2022 年度[学部3 年生対象]TOEIC-IP テスト学科別平均点について
2022年7月28日	審議	1	2022 年度学生参画 FD の実施について
		2	授業改善のためのアンケートに係る設問の英訳併記について
		3	教育 DX 推進センターにおける各種広報媒体の目的の再検討、運用方法の見直しについて
	報告	1	2023 年度教育用ソフトウェア予算要望状況について
		2	「卒業生に対するアンケート (仮)」の 2022 年度実施について
		3	学修状況アンケート (2022 年度第 1 回実施分) の実施結果について
		4	2021 年度卒業予定者対象アンケートの実施結果について
		5	2022 年度ロジカルライティング講座 実施報告
		6	2022 年度学修ポートフォリオシステムに係る入力率の目標値について
		7	2022 年度前期学修ポートフォリオシステムの活用状況の確認について
		8	各学部・研究科・教養教育研究院 FD 活動報告
	要旨	1	剽窃チェックシステム「Turnitin Feedback Studio」の活用状況について
	2022年9月26日	審議	1
2			2022 年度卒業予定者対象アンケートの実施について
3			シラバス項目の精査について
4			2023 年度シラバスネイティブチェックの実施について
報告		1	2022 年度学生参画 FD 実施概要について
		2	FD 活動の実施状況について
		3	第 32 回 FD セミナー開催報告
		4	第 33 回 FD セミナー開催概要について
		5	各学部・研究科・教養教育研究院 FD 活動報告
		6	DX 部門分科会報告
要旨		1	2022 年度教育用ソフトウェアを活用するためのセミナー開催報告
		2	2023 年度学習課題の実施スケジュール及び「学科独自の学習課題」の取り扱いについて
		3	2023 年度入学前学習支援講座における地区総括責任者及び科目担当責任者の選出について
		4	2021 年度後期・入学時学修ポートフォリオシステムの活用状況について (再報告)
		5	学習相談室における地区総括責任者及び科目担当責任者の選出について
		6	2021 年度「授業改善のためのアンケート」結果に基づく学部選定授業の選定結果について
		7	FD 通信第 69 号の発行について
2022年10月26日	審議	1	2023 年新入学生学習到達度 WEB テストの実施について(案)
	報告	1	教育 DX 推進センター委員会小委員会委員について
		2	2022 年度英語教授法セミナー実施報告
		3	学修ポートフォリオシステム 客観評価レーダーチャート推移の可視化結果に基づく検証・改善について
		4	2023 年度学部新生・3 年生対象 TOEIC-IP テストの実施について

日時			議題	
2022年10月26日 (続き)	報告	5	2022年度前期授業改善のためのアンケート集計結果について	
		6	2022年度新任教員向けFDプログラム受講状況について	
		7	各学部・研究科・教養教育研究院FD活動報告	
	要旨	1	2021年度授業改善のためのアンケートの結果をふまえた各学部学科・研究科専攻等の活用策について	
2022年11月24日	審議	1	2023年度学習相談室の実施及びESの補充について	
	報告	1	学修状況アンケート(2022年度第2回実施分)の実施結果について	
		2	在学生を対象としたアンケートについて	
		3	学修ポートフォリオシステムの意義浸透等を図る方策(学修習慣の定着に関するセミナー)の実施について	
		4	学修ポートフォリオシステム達成度(プロット点)の算出における自由科目・卒業所要単位に含まない科目・他学部他学科履修科目の取り扱いについて	
		5	学修ポートフォリオシステムにおける各学科独自データの類似項目の統一並びに2022年度後期分の掲載内容調査及びGAKUENへの登録について	
		6	授業改善のためのアンケート結果に基づく授業外学修時間の状況について	
		7	教育DX推進センターホームページの改修報告及び今後の情報発信について	
		8	各学部・研究科・教養教育研究院FD活動報告	
		9	DX部門分科会報告	
	要旨	1	2022年度前期学修ポートフォリオシステムの活用状況について	
		2	「INFOSS情報倫理2022」の受講状況について	
		3	2023年度入学予定者に対する入学前学習支援に係る課題等の掲載について	
		4	2022年度卒業予定者対象アンケートの実施について	
		5	FD通信第70号の発行について	
	2022年12月21日	審議	1	「INFOSS情報倫理2023」の受講方針について
			2	2023年度新入生対象「学習実態調査」の実施について
			3	2023年度シラバス作成要項について
		報告	1	2022年度学生参画FD実施報告
2			2022年度英語教授法セミナー実施報告	
3			2022年度卒業生アンケート結果及び今後の課題について	
4			学修ポートフォリオシステムに係る分析・検証結果について	
5			TAハンドブックの作成について	
6			2023年度シラバスに関するFD実施状況、点検・整備状況の調査について	
7			第33回FDセミナー開催報告	
8			2022年度新任教員向けFDプログラム受講状況について(再報告)	
9			各学部・研究科・教養教育研究院FD活動報告	
要旨		1	2021年度卒業予定者対象アンケート結果の検証について	
	2	2023年度学部1年生・学部3年生対象TOEIC-IPテストの実施について		
	3	第32回FDセミナー開催報告		
2023年1月25日	審議	1	学修ポートフォリオシステム達成度(プロット点)の算出における他学部他学科履修科目、卒業所要単位に含まない科目の取り扱いについて	
		2	2023年度ロジカルライティング講座の実施について	
		3	2023年度学習相談室ESの採用について	

日時		議題
2023年1月25日 (続き)	報告	1 2023年度新入生学修到達度 WEB テストについて
		2 学修状況アンケート (2022年度第3回実施分) の実施結果について
		3 2023年度シラバス作成について (補足)
		4 TAハンドブックの作成について
		5 学修ポートフォリオシステムの意義浸透等を図る方策 (学修習慣の定着に関するセミナー) の実施について
		6 第34回FDセミナーの開催について
		7 各学部・研究科・教養教育研究院FD活動報告
		8 DX部門分科会報告
	要旨	1 2023年度「履修申告期間」「履修申告確認・変更期間」「履修申告取り下げ期間」について
		2 「INFOSS情報倫理2022」の受講状況について (再報告)
		3 2023年度学習相談室の開室日程について
		4 2022年度前期学修ポートフォリオシステムの活用状況について (再報告)
5 2022年度後期 (在学学生)、入学時 (新入生) における学修ポートフォリオシステムの活用状況の確認について		
6 2023年度シラバス作成要項 (英訳版) の作成について		
2023年3月22日	審議	1 2023年度学修状況アンケートの実施について
		2 2023年度教育用ソフトウェアについて
		3 2023年度授業改善のためのアンケート実施要項の改定について
		4 2022年度新任教員向けFDプログラム受講状況 (再報告) 及び2023年度プログラム詳細について
	報告	1 剽窃チェックシステム「Turnitin Feedback Studio」の活用について
		2 2023年度教育用ソフトウェアを活用するためのセミナー等への補助について
		3 2023年度「学部等FD研修推進経費」に基づく取組の募集について
		4 第34回FDセミナー開催報告
		5 各学部・研究科・教養教育研究院FD活動報告
		6 DX部門分科会報告
		7 その他 2件 ・2023年度前期教育DX推進センター関連会議の開催日程 ・2023年3月10日現在のPC室 (ターミナル室) と仮想PCに導入しているソフトウェア
	要旨	1 2022年度教育用ソフトウェアを活用するためのセミナー開催報告
2 学修ポートフォリオシステム 客観的レーダーチャート推移の可視化結果に基づく検証・改善について		
3 教育DXセンター及び国際化推進センター共催による博士後期課程向け2022年度英語プレゼンテーション・Q&A実践トレーニングの実施報告		
4 「INFOSS情報倫理2023」の周知について		
5 2023年度ロジカルライティング講座の実施について		
6 2023年度TOEIC-IPテストの実施について		
7 第33回FDセミナー開催報告		
8 教育DX推進センターホームページへの取り組みの公開について (2022年12月～2023年1月)		

4-2 | DX 部門の活動報告

4-2-1 教育 DX 推進小委員会

小委員会委員

期間	2022年4月1日から2023年3月31日まで
委員	◎佐伯昌之 ○渡辺雄貴 鈴木克彦

活動報告

教育 DX 推進小委員会は、大学教育の在り方や、新たな教育手法の開発等、教育 DX 推進に係る検討を中心に活動している。主な活動内容は以下のとおり。

大学教育の在り方の検討

2024 年度以降に検討を開始する予定である。

新たな教育方法の開発・導入、ガイドライン作成（動画コンテンツを活用した授業設計等）

教員が体系的な授業設計を実践できるような動画の作成を目指し、内容について検討を行った。検討した結果、2023 年度新任教員向けの FD プログラムをもとに、動画（総集編）を作成し、その後、動画（各論編）の検討を開始することとした。

教育活動への ICT 導入・活用に係る企画・実施支援【Qualtrics】

Web アンケート・分析ツール「Qualtrics（クアルトリクス）」を活用し、2021 年度から学修状況アンケートを導入している。本年度も当初の予定どおり 3 回実施した。

- 目的 学生の学修特性の早期かつ定期的な把握、学生一人ひとりの学修特性に応じたきめ細やかな学修支援
- 実施時期 (1) 2022 年 5 月、9 月、11 月の 3 回
(2) まず、(1) の各回において全学生対象の「アンケート①」を実施し、その後、①の回答内容から自動的に抽出した対象者に「アンケート②」を実施
- 対象者 大学院生を含む全学生（理工学部・理工学研究科は独自の取組みを実施）
- 実施方法 Qualtrics により実施

■ 設 問 内 容 <https://www.tus.ac.jp/fd/wp-content/uploads/2023/09/2022.pdf>

■ 学生へのフィードバック まず、回答内容から自動的に、相談先を紹介するメッセージを表示する。その後、回答内容から自動的に抽出した対象者に対し、フィードバックフローに基づき、各学部・学科、よろず相談室、保健管理センターが連携して個別に連絡を取り、適切な対応を行う。

表 実施結果

単位：名

実施回	アンケート①		アンケート②				
	回答		回答		対応状況		
	対象	回答者	対象	回答者	対応不要	要対応	
						学修・進路	体調・メンタル等
第1回	12,885	1,469	167	52			
第2回	12,885	755	74	31			
第3回	12,885	547	52	15			
延べ数	-	2,771	293	98			

※灰色アミカケ部分は非公開

▶ 教育活動への ICT 導入・活用に係る企画・実施支援【Feedback Studio】

2020年度に採択された「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン（文部科学省）」を契機として、2021年度から剽窃チェックシステム「Turnitin Feedback Studio」を導入している。

同システムに基づく成績評価の精緻化を継続して実現するため、「各学科等で少なくとも1授業は活用する」という方針に基づき、各学部・学科での活用状況の確認を行っており、併せて、2023年度も引き続き積極的な活用を推奨することとした。

なお、2022年度までの活用状況を基に検討した結果、導入時から2年間で当該システムが浸透し、適切に活用されていると判断できたことから、各学部・学科における活用状況調査は実施しないこととした。

▶ 教育活動への ICT 導入・活用に係る企画・実施支援【Qualtrics、Feedback Studio】

各システムの活用に向けた啓発を行った。実際の教育現場で「どのように活用できるか」という事例等を明示する取組みとして、2022年11月に開催したFDセミナー「ICTを活用した授業実施事例」において、活用事例を教職員に共有した。

関連項目☞ P.37 教授方法支援小委員会「ICTの新技术活用に係る周知や講習会等の啓発活動」

▶ **新たな教育方法の開発・ガイドライン作成（教育 DX を導入した教育手法の開発）【項目反応理論を用いた「学修到達度測定 WEB テスト」の開発】**

■ **新入生学修到達度測定 WEB テスト**

項目反応理論を用いた「学修到達度測定 WEB テスト」を開発し、初年度である本年度は、全学部・学科の新入生を対象に「数学」のテストを実施し、統計学の専門家によるテスト結果の分析を行った。

また、2023 年度から「物理」、「化学」のテストを新たに導入するため、問題作成等に着手した。

【2022 年度実施概要】

- 対象 2022 年度学部全新生（1 年生）
- 目的 全新生の学修到達度を共通のテストにより測定することで、入試形態に拠らない入学時の各教科の理解度や学習傾向を把握し、各学部における学修指導に活用する
- 活用事例 学生の個別指導への反映、クラス分け、補習科目への参加の促し、退学者・休学者等の傾向分析、カリキュラム改革への反映、全学における教育活動の検証・改善等
- 実施方法 数学（試験時間：50 分）
- 実施方法 オンライン（LETUS）による実施
- 実施期間 2022 年 4 月 1 日～10 日（各学科において実施）

■ **活用促進方策の検討**

前項に掲げる新入生対象だけでなく、利用対象拡大に向けて検討を行った。

具体的には、全学的な拡大を促進し、学長の下で募集された「東京理科大学教育改革助成金」の取組みにおいて、新入生対象以外のテストを実施した。この実施及びその振り返りを通じて、システムや人員不足等の課題があることが判明した。

▶ **教育のアウトカム（可視化）手法の開発（学修ポートフォリオ、ディプロマ・サプリメント等）**

■ **学修ポートフォリオの更なる意義浸透を図る資料の作成**

2022 年 9 月に LETUS から CLASS へ機能移管したことに伴い、マニュアル等の整備を行った。学修ポートフォリオシステムの概要を掲載するとともに、学生へ同システムの意義浸透を図るためにチラシ（P.23）を作成した。

■ **客観評価レーダーチャートの精度向上に向けた検討①（卒業認定・学位授与の方針と授業科目の関係性の再検証）**

2023 年度新入生から適用する「学修ポートフォリオシステム登録内容検討ガイドライン」を制定した。また、各学部の事務担当への同ガイドラインの説明を実施した。

■ **客観評価レーダーチャートの精度向上に向けた検討②（他学部他学科科目、自由科目の取扱いの検討）**

学修ポートフォリオシステムの達成度の算出における「他学部他学科履修科目」等の取扱いを

検討し、2023 年度に次の機能のシステム改修を決定した。

- 既存の達成度（プロット点）の計算機能の改修
- 他学部他学科履修科目マスタ登録機能の追加

関連項目☞ P.19 学修支援小委員会「学修ポートフォリオシステムの活用支援」

■ ディプロマ・サプリメントの導入検討

客観評価レーダーチャートの精度向上の状況等を踏まえ、2023 年度からディプロマ・サプリメントの導入の検討を開始予定とした。

▶ オンライン授業関連の方針の検討・策定等に関する助言（学長室からの諮問に基づく対応）

2023 年 1 月 23 日付で本学の「2023 年度以降の授業実施方針」が発出されたことをもって、対応完了とした。

4-2-2 教学 IR 小委員会

■ 小委員会委員

期間	2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで
委員	◎大浦弘樹 ○池口徹 桂田浩一

■ 活動報告

教学 IR 小委員会は、TL 部門で実施する各種アンケートや教学データ等を基にした教育分析・効果検証・改善支援を中心に活動している。主な活動内容は以下のとおり。

▶ 学習実態調査の結果分析

例年 4 月に学部新生を対象に実施している「学習実態調査」の結果分析や精査を行った。また、本年度の結果を踏まえて検討した結果、次年度（2023 年度）に向けて調整すべき点が見つかったことから、設問内容、回答方法等について改善を行うこととした。

▶ 卒業予定者対象アンケートの結果分析

例年、卒業を控えた学部生を対象に実施している「卒業予定者対象アンケート」の結果分析や実施内容の精査を行った。また、前年度（2021 年度）の結果を踏まえて検討した結果、本年度に調整すべき点が見つかったことから、設問内容、回答方法等について改善を行った。

さらに、センター年次計画において本アンケートの Web 化が検討課題となっていることから、

TL 部門 教育支援小委員会と協力しながら検討を進めた結果、本年度アンケートの実施に際して薬学部のみ試行的に Web 上での実施とした。今後、その結果を活用しながら Web 化に向けた検証・検討を行うこととしている。

▶ 学修ポートフォリオシステムの入力内容の検証

例年、学修ポートフォリオシステムの教育的効果を検証する一助とするため、主に①記述内容と GPA の関係の調査、②自由記述内容の探索的な調査、の 2 項目について、今年度も同様の調査・分析を継続して実施した。基礎データとしたのは、2021 年度後期及び 2022 年度前期（新入生は 2022 年度入学時）の記述内容である。

分析の結果、学修ポートフォリオに記述している学生が、記述していない学生と比べて有意に GPA 平均が高いことが確認されたほか、オンライン授業に関する記述が前年度よりも減少するなど、前年度までの傾向が継続している点、社会情勢の変化に伴い記述内容が変化している点が確認された。

調査・分析結果☞ <https://tus.box.com/s/rmh0nqmu2xt6vjwq6fq4g5a3q31p5zj2> (CENTIS・学内限定)

▶ 授業改善のためのアンケート等を踏まえた授業外学修時間の検証

例年、前年度までのアンケート結果を集計し、傾向把握を行っている。今年度は、従来の単年度分析にとどまらず、過去数年の蓄積データを活用して授業外学修時間の推移を確認することとし、そこで明らかになった傾向を報告した。今後も、本学において十分な授業外学修時間が確保されるよう状況の観察を続けるとともに、さまざまな切り口での分析を検討していく。

分析・検証結果☞ <https://tus.box.com/s/xo66dwwuggc6hcvp2wqajjss9hmiltnn> (CENTIS・学内限定)

▶ 新規アンケート調査の検討

センター年次計画において、「学習実態調査」から「卒業予定者対象アンケート」までの間の学修成果・学修行動を把握する機会を設けるため、在学生を対象としたアンケートの新規導入を挙げていた。これについては、既存のアンケート結果で一定程度の学修成果・学修行動を把握できる状態にあること、新規アンケートを導入する前に他アンケート結果の十分な分析・検証が必要であること、新規アンケートの導入は学生に負担を強いることになる等の懸念に考慮し、改めて審議した結果、当面の間は実施しないこととした。

▶ 機械学習を用いた「学修支援システム」の構築

まず、2021 年度に構築したモデルに基づき得られた結論について検証を行った。比較的有意な結果が得られたと思われたため、当初の計画に基づき、このモデルを基礎として学生向けのフィードバックを行うための準備を進めることも考えられたが、フィードバック内容が学生のモチベーションアップに繋がるのかどうか、再確認が必要であるとの結論に至った。

ついでに、改めて計画について検討を行い、分析目標の修正を行うこととした。新たに掲げた目標に基づき、フィードバックの実現に向けて引き続き検討を進めていく。

4-3 TL 部門の活動報告

4-3-1 学修支援小委員会

小委員会委員

期間	2022年4月1日から9月30日まで	2022年10月1日から2023年3月31日まで
委員	◎西尾圭史 ○鈴木克彦 新田泰文 鈴木知道	◎藤代博記 ○鈴木克彦 加瀬竜太郎 金井要

活動報告

学修支援小委員会は、学習相談室や入学前学習支援等、学生の学修を支援する取組みを中心に活動している。主な活動内容は以下のとおり。

ICT ツール（CLASS、LETUS 等）の利用・活用方法の支援

本小委員会では、各学生が本学の各種 ICT ツールを活用できるようになるための支援活動を行っている。2022年6月には CLASS がバージョンアップされ、機能が向上・追加されたことにあわせて、LETUS 内にあった学修ポートフォリオシステムを CLASS へ移管した。この間、学生がシステムを円滑に使い続けられるよう移管作業に細心の注意を払うとともに、DX 部門 教育 DX 推進小委員会と協力しながら、操作マニュアルの整備や周知ポスターの作成等を行った。

情報倫理教育（INFOSS 情報倫理）

情報セキュリティに関する基本的な知識を習得し、さらに継続的な教育を実施することで、情報セキュリティに関する一人ひとりの意識・行動を変え、組織的にそのルールを守る風土を作ることを目的として、2018年度から、e-learning による情報セキュリティ教育「INFOSS 情報倫理」を実施している。

2022年度も学部新入生を重点対象として実施した。

学修ポートフォリオシステムの活用支援

■ 学修ポートフォリオシステムとは

学修ポートフォリオシステムは「学修ポートフォリオ」と「TUS ルーブリック」により構成している。各機能の概要やイメージ図は以下のとおり。

○学修ポートフォリオ

学生が定期的に確認した学修成果やプロセスを示す資料を継続的に蓄積する機能のこと。TUS ルーブリックに基づく評価レーダーチャートと、学生自身による振り返り・目標の文章及び成果物を蓄積している。

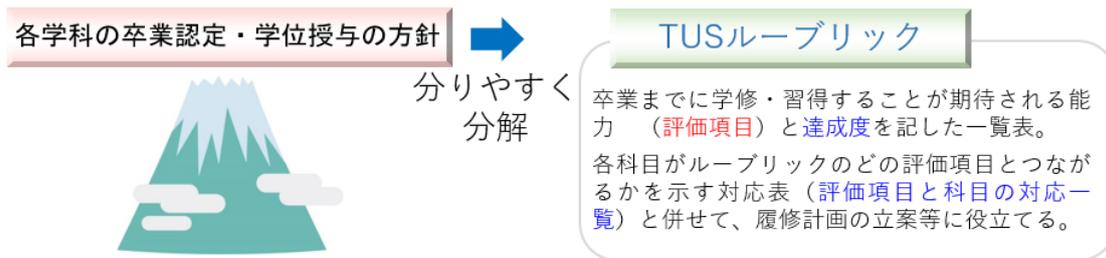
○TUS ルーブリック

卒業までに学修・習得することが期待される能力（評価項目）と達成度を記した一覧表であり、各学科の卒業認定・学位授与の方針における記載内容を評価項目のかたちに分解する形式で作成している。

学生の学修成果は、TUS ルーブリックに基づき、学生自身が入学時から当該学期までの達成度を入力する「自己評価」と、学生が取得した単位、成績等から自動算出される「客観評価」の2つの形式で把握・測定するとともに、レーダーチャートにより可視化している。

参考  TUS ルーブリック、評価項目と科目の対応一覧 https://www.tus.ac.jp/fd/ict_tusrubric/

TUS ルーブリック イメージ図



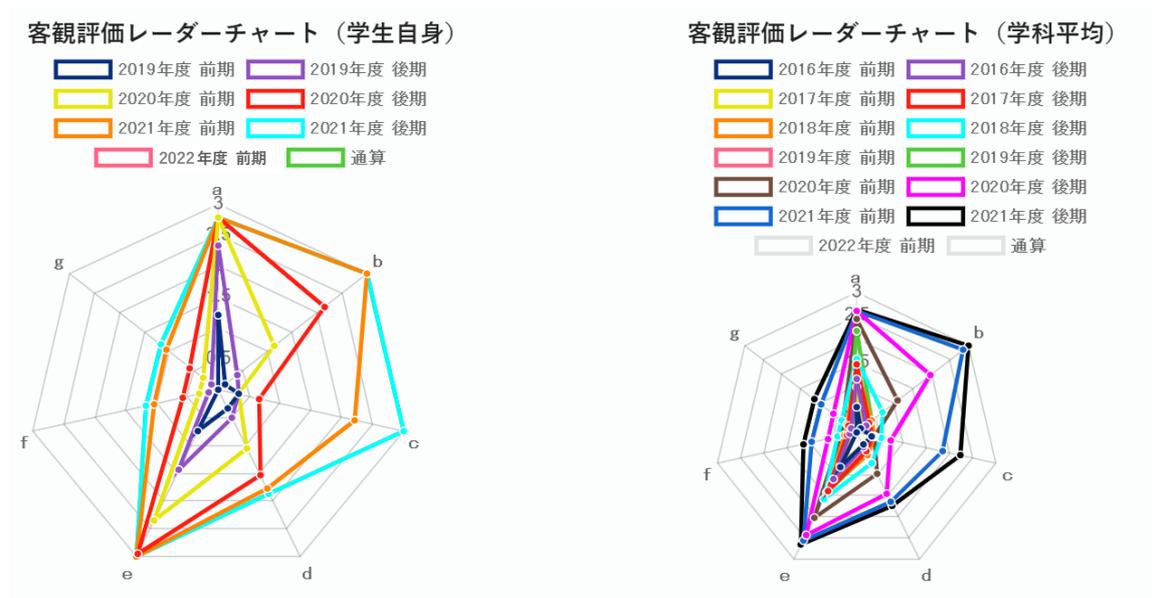
TUS ルーブリックの例：理工学部 土木工学科

評価項目 記号	名称	ルーブリックによるレベル評価						
		0	0.5	1	1.5	2	2.5	3
a	基礎学力	目標Aへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Aの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Aを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Aを十分に達成でき
b	専門分野の学力	目標Bへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Bの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Bを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Bを十分に達成でき
c	業務課程の理解	目標Cへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Cの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Cを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Cを十分に達成でき
d	技術者倫理	目標Dへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Dの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Dを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Dを十分に達成でき
e	多面的な素養	目標Eへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Eの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Eを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Eを十分に達成でき
f	チーム力・デザイン能力	目標Fへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Fの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Fを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Fを十分に達成でき
g	論理構成力	目標Gへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Gの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Gを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Gを十分に達成でき

達成レベルの目安を0～3まで0.5刻みで表示

卒業認定・学位授与の方針を分解した評価項目

学修ポートフォリオシステム 客観評価レーダーチャート画面



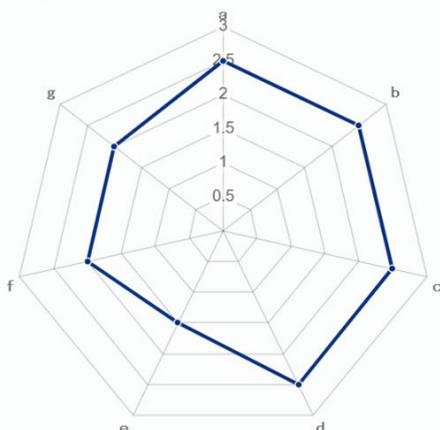
学修ポートフォリオシステム ルーブリックによる達成レベルの自己評価レーダーチャート画面

理工学部 土木工学科(2015年度～入学生適用)

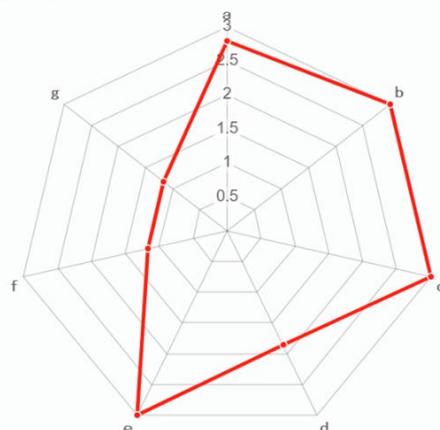
評価項目	ルーブリックによる達成レベル評価						
	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0
基礎学力	目標Aへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Aの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Aを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Aを十分に達成できる。
専門分野の学力	目標Bへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Bの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Bを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Bを十分に達成できる。
実務課題の理解	目標Cへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Cの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Cを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Cを十分に達成できる。
技術者倫理	目標Dへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Dの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Dを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Dを十分に達成できる。
多面的な素養	目標Eへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Eの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Eを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Eを十分に達成できる。
チーム力・デザイン能力	目標Fへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Fの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Fを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Fを十分に達成できる。
論理構成力	目標Gへの取組みが不十分である。	0と1の間	目標Gの学力が伸びてきている。	1と2の間	目標Gを達成できるだけの学力をもつ。	2と3の間	目標Gを十分に達成できる。

○ 確定・チャートを表示

自己評価レーダーチャート(入学から対象学期まで)



客観評価レーダーチャート(入学から対象学期まで)



学修ポートフォリオシステム レーダーチャートの学年ごとの推移例

学年	1年生	2年生	3年生	4年生
評価 レーダーチャート				
今期の振り返り	英語の資格の取得などの目標を決めて取り組めばよかった。	今期は1限の出席がとて悪く、授業内容を把握できない部分があった。	自分は理解しているつもりでも、他者にうまく説明できない部分があった。	卒業研究を納得のいく形で発表でき、教授からも褒めてもらった。
成果物 (例)	TOEICのスコアシート 学生実験レポート	TOEICのスコアシート 学生実験レポート 専門科目レポート	学生実験レポート 専門科目レポート	卒研発表スライド 卒業論文
次の半期の目標	毎日少しずつ英語と力学と電磁気を自習する。	出席をして、専門科目の深い理解に努めたい。	プレゼンテーション、レポートを細かく作ってきたい。	

■ 学修ポートフォリオシステムの活用（これまで）

学修ポートフォリオへの学修成果の蓄積は、TUS ルーブリックの客観評価レーダーチャートを除き、学生自身が定期的に行うこととしている。具体的には、半期に一度、自身の学修成果を構成する要素である成績評価を踏まえ、TUS ルーブリックに基づく自己評価を行うとともに、半期の振り返りを文章の入力や成果物のかたちで蓄積している。

蓄積された学修成果は、各学部・学科において、TUS ルーブリックにより卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の達成状況を把握することで、達成状況に基づく卒業認定・学位授与の方針、教育課程等の見直しに活用しているほか、客観評価と自己評価の内容を踏まえた学修指導に活用している。

なお、同システムについては、2018 年度に教育開発センター（当時）で実施した検証、東京理科大学大学教育再生加速プログラム評価委員会からの指摘、学生視点での検証結果により、「教職員・学生に対する意義浸透が十分でない」といった課題が浮き彫りになったことから、「システム改修（「入力の動機づけとなる学科独自データの掲載機能」、「履修計画に基づく客観評価レーダーチャート表示機能」等）」、「入力率の目標値設定」、「客観評価レーダーチャート推移の可視化による教育改善等への活用」により課題解消に向けた検討を進めてきた背景がある。

■ 学修ポートフォリオシステムの活用（2022 年度）

2022 年度は、これまでの検討内容等を踏まえ、以下のことを実施した。

- 入力率の目標値（全学平均）を 50%に設定したこと
- 客観評価レーダーチャート推移の可視化結果に基づく検証（卒業時に「達成度が 1.8（プロット点最大値の 60%）未満の評価項目がある」等）を行ったこと
- 学生がより有効に活用できるよう、システム改修の検討を行ったこと

○ DX 部門 教学 IR 小委員会とともに教育的効果を検証するための一助とするため、以下 2 種類の調査を実施したこと

- ・ポートフォリオシステムへの記述と GPA の関係の調査
ポートフォリオシステムへの記述の有無、学年を要因として分析 (2 要因分散分析)
- ・ポートフォリオシステムの自由記述を探索的に調査

入学時、2021 年度 1, 2, 3 年生の記述内容 (2021 年度在学学生: 今期の振り返り、次の半期の目標、2022 年度新入生: 入学時の目標) について、学部・学科を変数にそれぞれ比較し、傾向を調査

調査結果 https://portal.tus.ac.jp/centis/system/files/20230912103059_PF2022.pdf (CENTIS・学内限定)

- DX 部門 教育 DX 推進小委員会とともに、本システム意義浸透等を図る方策「学修習慣の定着に関するセミナー」を実施したこと 等
- 2022 年 9 月に LETUS から CLASS に機能移管したことに伴い、マニュアル等の整備を行い、学修ポートフォリオシステムの概要を掲載したこと
- 意義浸透を図るためにチラシを作成したこと

学びのPDCAサイクル

主体的な学びで学修の質を向上



よくある質問

- Q 学修ポートフォリオシステムの中の評価レーダーチャート、振り返り、目標の情報は卒業要件に関係ありますか?
A 関係ありません。所属している学科の卒業要件は学修簿に記載されているとおりです。ですが、目標等の入力を行っている学生群は、行っていない学生群よりGPA平均が高いという分析結果も出ています。
- Q 学修ポートフォリオシステムは自分の大学生活にどのような意味があり、どのように活用すればよいのですか?
A 学修ポートフォリオにより、「主体的な学びのサイクル」を構築し、学修の質を向上することができます。また、TUSルーブリックにより、「卒業時に期待される能力の達成度」という観点で、就職活動など様々な場面で大学で学修した成果を説明できる材料になります。

学年	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	前期	後期								
1年生	62.7	65.6	60.0	86.8	47.9	71.4	55.3	59.7	31.1	59.3
2年生	27.6	38.4	29.3	38.7	32.5	42.5	36.8	33.8	19.0	27.2
3年生	20.3	31.6	25.7	30.4	29.9	38.6	36.6	29.1	19.6	24.4
4年生	10.7	21.5	14.7	21.5	12.7	21.7	17.8	21.7	8.8	12.0

※2023年6月1日時点

▶ 学習相談室

学習相談室は、初年次に学生の学びの関心を高め、学習する習慣を身につけてもらうことを目的に設置している。学習意欲の高い学部2年生以上の学生をES (Educational Supporter)とし、大学での学習において基礎となる数学、物理、化学、生物の各科目について、学習方法に関するアドバイスや学習の際に生じた疑問に対するアドバイスを行っている。2022年度は以下のとおり実施した。

■ 各校舎における開室方法・科目・曜日・開室時間

開室日程 4月25日～12月23日

開室方法 ハイフレックス

校舎	科目	曜日	開室時間		備考
神楽坂	数学・物理・化学	火・金	14:30～16:00	17:50～19:20	化学は火・前半、金・後半のみ開室
富士見	数学	月・木	16:10～17:40		
野田	数学・物理・化学	月・木	16:30～18:30	18:00～20:00	
葛飾	数学・物理・化学・生物	火・金	14:30～16:00	17:50～19:20	化学は火・後半、生物は金・後半のみ開室

■ 利用者数 (延べ)

単位：名

校舎・科目	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	合計	
神楽坂	数学	6	14	14	8	5	3	4	5	59
	物理	2	9	4	2	3	1	2	0	23
	化学	1	6	3	2	0	0	0	0	12
富士見	数学	0	2	2	2	1	1	3	0	11
野田	数学	3	13	17	9	2	1	1	3	49
	物理	1	4	1	0	3	2	3	1	15
	化学	2	3	2	0	0	0	1	0	8

校舎・科目	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	合計	
葛 飾	数学	2	10	11	2	2	5	1	1	34
	物理	1	18	11	4	2	2	0	0	38
	化学	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	生物	1	1	0	0	1	0	0	0	3
計	19	82	65	29	19	15	15	10	254	

参考☞ 過去3年間の利用者数(延べ)

2019年度：882名 2020年度：466名 2021年度：258名

■ ESの内訳(34名)

校舎	科目	所属	学年	校舎	科目	所属	学年
神楽坂	数学	理学研究科 数学専攻	M1	野 田 (続き)	化学	薬学部 生命創薬科学科	B4
		理学研究科 科学教育専攻	D1			理工学部 応用生物科学科	M1
		理学部第二部 数学科	B4			薬学研究科 薬科学専攻	M1
		理学部第一部 数学科	B3			理工学研究科 応用生物科学専攻	M1
	物理	理学研究科 物理学専攻	D1	葛 飾	数学	理学部第一部 応用物理学科	B4
		理学部第一部 物理学科	B4			先進工学部 マテリアル創成工学科	B4
		理学研究科 物理学専攻	D1			先進工学研究科 電子システム工学専攻	M2
		理学研究科 物理学専攻	D1			先進工学部 マテリアル創成工学科	B2
	化学	理学研究科 化学専攻	D1	物理	理学部第一部 応用物理学科	B4	
		理学研究科 化学専攻	M1		先進工学研究科 電子システム工学専攻	M2	
	富士見	数学	経営学部 ビジネスエコノミクス学科		B4	先進工学部 マテリアル創成工学科	B4
			経営学部 ビジネスエコノミクス学科		B4	理学研究科 応用物理学専攻	D1
野 田	数学	理工学研究科 数学専攻	D3	化学	工学研究科 工業化学専攻	M2	
		理工学研究科 情報科学専攻	M2	生物	先進工学部 生命システム工学科	M1	
		理工学部 数学科	M1				
		理工学研究科 情報科学専攻	M2				
	物理	理工学部 土木工学科	B4				
		理工学部 電気電子情報工学科	M1				
		理工学研究科 機械工学専攻	M2				
		理工学研究科 物理学専攻	D1				

■ ES 事前研修

新規採用のESに対して、事前研修を実施している。2022年度の研修項目は以下のとおり。

- 総括責任者(学修支援小委員会委員長)による業務内容や心構えの講義
- 外部講師による対人コミュニケーション研修
- ES経験者による体験談・質疑応答
- センター事務局による事務連絡

■ 業務報告

「相談者人数」、「相談内容」、「相談への対応」の報告を義務としている。

■ 学習相談室責任者

ES だけでは困難な対応が生じた場合は、各地区、科目ごとに決められた科目担当責任者に相談し、指示を仰ぐこととしている。また、ES の業務報告を一カ月ごとに確認し、月間報告書を作成している。各責任者の一覧は下表のとおり。

※表の上段は 2021 年 11 月～2022 年 10 月、下段は 2022 年 11 月～2023 年 10 月の任期

		所属	名前
総括責任者	学習支援小委員会委員長	工学部 工業化学科	庄野 厚
		先進工学部 電子システム工学科	藤代 博記
神楽坂	神楽坂地区総括責任者	理学部第二部 数学科	新田 泰文
		理学部第一部 化学科	榎本 真哉
	科目担当責任者【数学】	理学部第二部 数学科	新田 泰文
		理学部第一部 応用数学科	鍋島 克輔
	科目担当責任者【物理】	理学部第二部 物理学科	加瀬 竜太郎
		理学部第一部 物理学科	Mark Paul Sadgrove
	科目担当責任者【化学】	理学部第二部 化学科	木村 力
		理学部第一部 化学科	榎本 真哉
富士見	富士見地区総括責任者	経営学部 国際デザイン経営学科	鈴木 美央
		経営学部 経営学科	朝日 弓未
	科目担当責任者【数学】	経営学部 ビジネスエコノミクス学科	中田 里志
		経営学部 国際デザイン経営学科	森本 千佳子
野田	野田地区総括責任者	薬学部 薬学科	野口 耕司
		理工学部 情報科学科	入山 聖史
	科目担当責任者【数学】	理工学部 数学科	八森 祥隆
		理工学部 建築学科	岩岡 竜夫
	科目担当責任者【物理】	理工学部 土木工学科	柳沼 秀樹
		理工学部 物理学科	金井 要
	科目担当責任者【化学】	理工学部 応用生物科学科	中村 由和
		薬学部 生命創薬科学科	内海 文彰
葛飾	葛飾地区総括責任者	先進工学部 マテリアル創成工学科	西尾 圭史
		工学部 電気工学科	和田 正義
	科目担当責任者【数学】	先進工学部 電子システム工学科	伊丹 誠
		工学部 建築学科	坂牛 卓
	科目担当責任者【物理】	理学部第一部 応用物理学科	住野 豊
		先進工学部 物理工学科	中嶋 宇史
	科目担当責任者【化学】	工学部 工業化学科	今堀 龍志
	科目担当責任者【生物】	先進工学部 生命システム工学科	清水 公德

■ 2022 年度ポスター

▶ ロジカルライティング講座

ロジカルライティング講座は、新入生を主な対象とし、文章作成に必要な知識技能を段階的に身につけることを目的に実施している。2022 年度は以下のとおり実施した。

■ 実施概要

○ ロジカルライティング講座【基礎編】

「主張・意見を明らかにする」、「根拠を論理的に伝える」、「説得力のある記述をする」力を養う。

○ ロジカルライティング講座【応用編】

基礎編の内容を発展させ、さらに自分の考えを論理的に整理するための「考える力」(クリティカルシンキング)の基礎を身につける。

■ 実施日時、実施方法

	神楽坂 (対面実施)	野田 (対面実施)	葛飾 (対面実施)
【基礎編】	5月21日(土) 10時~17時	5月28日(土) 10時~17時	6月4日(土) 10時~17時
【応用編】	6月11日(土) 10時~17時	—	—

■ 対象者、定員、受講料

- 対象者 2022 年度に入学した学部生 (2 年生以上の希望者も受講可)
- 定員 各講座とも 80 名
- 受講料 2,000 円 (1 講座受講につき) ※テキスト代を含む

■ 受講者数

	神楽坂	野田	葛飾	計
【基礎編】	28名	24名	35名	87名
【応用編】	27名	—	—	27名
計	55名	24名	35名	114名

■ 2022年度ポスター

2022年度「ロジカルライティング講座」 開講のご案内

- この講座は、文章作成に対する苦手意識をなくし、自分の考えを論理的に整理して、説得力のある文章が書けるようになることを目指します。
- これから初めてレポートや論文を書く**新入生が主な対象**です。文書作成の基礎を身につけましょう。

STEP1 基礎編

【身につく力】 **文章作成の基礎を習得!**
 ・自分の考えを論理的に整理し、発信する(書く)力
 ・主張と根拠がしっかりした、説得力のある文章を作成する力

日	時間	キャンパス	会場
①5月21日(土)	10:00~17:00 ※1日完結型	神楽坂キャンパス	2号館233教室
②5月28日(土)		野田キャンパス	講義棟 K203教室
③6月4日(土)		葛飾キャンパス	講義棟 411教室

※基礎編は3回開講しますが、講義内容は全て同じです

STEP2 応用編

【身につく力】 **クリティカルライティングスキルを習得!**
 ・アウトライン思考(適切なアウトラインの選択)
 ・主張を纏めて主張する表現力

日	時間	キャンパス	会場
6月11日(土)	10:00~17:00 ※1日完結型	神楽坂キャンパス	2号館233教室

講座の詳細

- ◆**受講対象** 2022年度新入生 (2年生以上の学生や大学院生も受講できます)
- ◆**申込期間** 2022年4月11日(月)から ※定員になり次第、締め切ります
- ◆**申込方法** CLASSから申込となります。CLASSへログインし、「お知らせ」から申し込みを行ってください。
- ◆**定員** ・基礎編 各日 80名
・応用編 80名
※いずれも先着順となりますので、早めにお申し込みください。
- ◆**受講料** 2,000円
受講料の納入方法はCLASSを確認してください。

※今後の感染拡大等により、対面実施が困難と判断した場合は、中止又は実施方法を変更する可能性があります。その場合は別途お知らせいたします。

昨年の受講者の声



文章の書き方について講師の先生から詳しい解説と実践の時間があり、文章作成の基礎が身につきました。(基礎編・受講者)

見えない前提に関して気にしたことがほとんどなかったので、クリティカルシンキングの講義はとてとても意義に感じました。(応用編・受講者)



アンケートの結果、昨年の受講者の約97%^(※)が、本講座の受講が今後の授業、課外活動など大学生活で役に立つと答えています!
※昨年度の受講者1,907名、1,847名(96.8%)が大学生活で役に立つと回答



【問い合わせ先】
 東京理科大学 教育DX推進センター(事務局:学務部学務課)
 Tel: 03-5228-6119 Mail: fd@admin.tus.ac.jp



▶ 入学前学習支援

入学後、大学の授業をスムーズに受講できるように準備する(基礎学力を確かなものにする)ことを目的として、「学習課題」と「入学前学習支援講座」を実施している。

それぞれが連携・補完し合いながら、相乗的に機能することで、高等学校までの基礎的知識を身につけさせ、大学の学習に適応できるよう対応することができ、入学者は不安を取り除いた状態で大学の授業に臨めるといった効果が期待できる。

2023年度入学者向けに、以下のとおり実施した。

■ 学習課題

早期合格者(12月末日までに合格発表が行われる入試制度の合格者)を対象として、合格から入学前学習支援講座開講までの期間に、入学までの期間に継続して学習する習慣を身につけることを目的としている。

○ 対象

学校推薦型選抜、外国人留学生入学試験I期及び国際バカロレア入学者選抜I期による入学予定者 1,144名

- 実施時期
合格発表～2023年1月31日
- 課題内容 [全員必須]
 - ・問題集（数学） 解答ノートの提出及び振り返りアンケートへの回答
 - ・読書課題 学科が推薦する図書を1冊以上（上限3冊）読み、要約と自分の考えをまとめた原稿用紙（400字×3枚程度）を提出

■ 入学前学習支援講座（通信制・通学制）

対象の入試方式による入学予定者が、入学後、大学の授業をスムーズに受講できるように準備する（基礎学力を確かなものにする）ことを目的としている。

- 対象
学校推薦型選抜及び特別選抜（帰国生入学者選抜・外国人留学生入学試験・社会人特別選抜・国際バカロレア入学者選抜）による入学予定者 1,212名
- 開講科目【受講推奨】
 - ・通信制講座 数学・物理・化学・生物
 - ・通学制講座 数学・物理・化学
- 実施時期
 - ・通信制講座
 - 第1期 2023年1月下旬～3月下旬
学校推薦型選抜／外国人留学生入学試験Ⅰ期／国際バカロレア入学者選抜Ⅰ期の合格者
 - 第2期 2023年3月中旬～4月中旬
帰国生入学者選抜／外国人留学生入学試験Ⅱ期／社会人特別選抜／国際バカロレア入学者選抜Ⅱ期の合格者
 - ・通学制講座
 - 神楽坂キャンパス 2023年3月22日～28日
 - 野田キャンパス 2023年3月27日～31日
- 費用（1科目受講ごと・受講者負担）
 - ・通信制講座 18,645円
 - ・通学制講座 1,100円 ※テキスト代、傷害保険費を含む
- 通学制講座責任者（任期：2022年10月～2023年9月）

総括責任者	学修支援小委員会	先進工学部 電子システム工学科	藤代 博記
地区総括責任者	神楽坂地区	理学部第二部 物理学科	加瀬 竜太郎
	野田地区	先進工学部 電子システム工学科	藤代 博記
科目担当責任者	数学	理学部第二部 数学科	齊藤 功
	物理	理学部第二部 物理学科	加瀬 竜太郎
	化学	理学部第二部 化学科	木村 力

▶ プレ FD

プレ FD とは、「今後大学教員 (Faculty) になることを志望している博士後期課程及び博士課程 (以下「博士課程」という。) の学生を対象に、大学教員として学識を教授するために必要な能力を培うための機会」のことを指す。

本学では、各研究室における研究活動や TA 業務等を通じて、プレ FD に関する機会の提供を行っている。また、2020 年度からは学内で実施する教員向けセミナーの参加対象者を博士課程の学生にも拡げ、CLASS から募集を行っている。なお、博士課程の学生を対象とした JST の委託事業「次世代研究者挑戦的研究プログラム」(2021 年度採択) の受給学生に向けても、教員向けセミナーの周知を行った。

▶ TA ハンドブックの作成・配付

「TA ハンドブック」は、大学教育において質の保証・向上が求められている状況の中で、教育の一端を担っている TA (Teaching Assistant) の質を担保することの重要性に鑑み、TA をより効率的かつ効果的に運用することを目的に作成している。

これまでは PDF ファイル及び紙媒体で配付していたが、2022 年度に各研究科から意見を聴取した上で、2023 年度から PDF データのみで配付することを決定した。

4-3-2 教育支援小委員会

■ 小委員会委員

期間	2022 年 4 月 1 日から 9 月 30 日まで	2022 年 10 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで
委員	◎野口耕司 ○大浦弘樹 国村伸祐 JEON HAEJUN	◎野口耕司 ○大浦弘樹 和田正義 保坂忠明

■ 活動報告

教育支援小委員会は、各種アンケート等、学部・学科、研究科・専攻の教育を改善することを主眼とした取組みを中心に活動している。主な活動内容は以下のとおり。

▶ 学習実態調査

全新生生の学修傾向・学修行動を早期に把握することで、各学部における学修指導、全学における教育活動の検証・改善に活用することを目的に実施している。

2022 年度は以下のとおり実施した。

実施結果や設問 <https://www.tus.ac.jp/fd/publication/>

■ 実施概要

- 実施方法 オンライン (Qualtrics) による実施
- 実施期間 2022 年 4 月 1 日～30 日
- 対象者 2022 年度 学部新入生
- 設問数 全 6 問 (択一式 5 問、記述式 1 問)
- 回答率 61.9% (回答者 2,415 名/対象者 3,898 名)

■ 主な変更点

実施方法を CLASS から Qualtrics へ変更した

▶ TOEIC-IP テスト

■ 新入生対象 TOEIC-IP テスト

実用英語教育の充実を目的として、2016 年度に従来のアセスメントテスト (英語科目) の受講から TOEIC-IP テストの全学実施に移行した。

例年、全学部・学科の新入生を対象に 4 月に実施し、スコアは学生の英語能力の把握やクラス分け等に活用している。

2022 年度は、各学科で「感染予防対策をとった上で対面」又は「オンライン」のいずれかの方法を選定して実施した。また、実施可能であれば学科内で対面とオンラインとが混在することを認めた。

■ 学部 3 年生対象 TOEIC-IP テスト

学生の英語能力の伸長を測定することを目的として、全学部・学科で 2018 年度から学部 3 年終了時に実施している。2021 年度からは、実施時期を学部 3 年生開始時とした。

2022 年度は、各学科で「感染予防対策をとった上で対面」又は「オンライン」のいずれかの方法を選定して実施した。また、実施可能であれば学科内で対面とオンラインとが混在することを認めた。

実施結果を入学時の結果と比較することで、英語力の伸長度測定、学生の実用英語力の把握のほか、学生自身による英語学習の意識づけや大学院進学や就職活動等における指標として活用している。

▶ 授業改善のためのアンケート

各学部・学科及び研究科・専攻の教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー) に基づき立てられた授業計画 (Plan) の実施 (Do) 状況について、学生からの意見を聴取し、その意見をもとに点検・分析 (Check) を行い、今後の授業改善に取り組む (Action) ための組織的な PDCA サイクルを確立し、教育の充実を図ることを目的に、2002 年から実施している。2022 年度は以下のとおり実施した。

実施結果や設問 <https://www.tus.ac.jp/fd/publication/>

■ 実施概要

- 実施方式 CLASS (Web) により実施
- 実施時期 前期、後期の各 1 回 (期末) [年 2 回]
希望によっては、前期、後期の中間時期 [年 2 回] の実施も可能。
- 対象科目 各学部及び研究科の全科目
- 実施科目 原則として、学部は全科目において毎年度実施する。特にセンターが授業外学修時間の検証において重点対象とする学部 1 年次必修科目 (選択科目含) は毎年度必須とする。
研究科は 1 専攻 1 科目以上で実施する。
ただし、卒業研究、集中講義、実技科目、少人数 (10 名未満) 授業、その他の類する科目等は任意とする。

■ 設問項目

- 共通設問 11 問
- 学部・学科及び研究科・専攻の
共通独自設問 最大 10 問 (任意)
- 共通設問及び学部学科・研究科専攻の
共通独自設問 4 段階評価 (択一式) と自由記述による設問

■ 集計・公開

実施科目すべての集計結果を教員・学生ともに CLASS で公開している。
ただし、自由記述式設問の結果の閲覧は、担当教員のみ限定している。

■ 学生へのフィードバック

担当教員は、学生の意見・要望に対して、CLASS から「担当教員の所見」及び「改善に向けた今後の方針」の 2 種類のコメントを入力する。

- 担当教員の所見
アンケート結果 (自由記述を含む) に対する担当教員の意見・感想等
- 改善に向けた今後の方針
アンケート結果 (自由記述を含む) を受けて改善した (する予定の) 内容等

■ 点検・分析

アンケート結果をもとに、各学部等の FD 幹事会で組織的な点検・分析を行うほか、センターにおいても統計的な点検・分析を行う。

▶ 卒業予定者対象アンケート

本学における教育内容の更なる質的向上・保証・改善に資することや、各学部・学科のポリシーに基づいてカリキュラムが編成されているかの確認、また、それにより必要な知識・能力を身に付けることができたかの確認（学生の学修成果の確認）等を目的に、卒業予定の学生を対象に2013年度から実施している。

これにより、教育におけるPDCAサイクルのC（Check：学生の学修成果やカリキュラムの評価）を実現している。

実施結果や設問 <https://www.tus.ac.jp/fd/publication/>

■ 実施概要

- 実施形式 マークシート形式（薬学部は試行的に Web 形式+マークシート形式）
- 実施場所 研究室や授業内、学位記授与会場など学科が希望する場所
- 実施時期 2022年12月初旬～2023年3月19日（学位記・修了証書授与式の挙日）
- 回答率 90.5%（回答数3,145名／卒業生数3,474名）

■ 設問

- 共通設問 11問（択一式10問、記述式1問）
- 学科独自設問（希望学科のみ追加設定） 択一式を最大10問、記述式を1問まで

■ 主な変更点

- 薬学部で試験的に Web 形式を導入
- 共通設問の見直し（下表のとおり）

旧設問	対応	見直し理由
入学時の志望順位	削除	入学時の「学習実態調査」に同様の設問があるため
方針（ポリシー）の認知経路	削除	過去5年間の結果から傾向を把握できたため
学修時間（実時間数）	択一式に変更	実時間数を記入させていたが、異常な値を記入する学生がいたため
学修時間（S, A 評価を得るための時間数）、実力がついたと思う授業形式	削除	過去3年間の結果から傾向を把握できたため
事務窓口の利用（満足度の高い理由）	追加	これまでは低満足度の理由のみ尋ねていたが、高満足度の理由も把握するため
なし	追加	在学生向けフィードバックの実施を検討するにあたり、「後輩たちへのメッセージ」を把握するため

▶ 学生参画 FD

本学の教育内容に関する具体的な課題を顕在化し、教育改善に向けた取組みの更なる質向上を実現することを目的に、2020年度から、教育内容に関するアンケート結果で顕著な傾向が見られる事項について意見聴取している。

■ 実施概要

- 対象者 修士課程1年生のうち、前年度に本学学部を卒業した者
- 対象人数 各研究科から1名程度（各研究科からの選出）
- 意見聴取者 教育DX推進センター長、教育DX推進センター長が指名した者
- 実施日時 2022年11月2日 10時～11時30分
- 実施方法 Zoom

■ 意見聴取内容

主に以下の内容を意見聴取し、実施結果はセンター委員会 TL 部門分科会で共有した。

- 卒業認定・学位授与方針（DP）
- 学修ポートフォリオシステム
- アンケート結果の効果的な分析
- 英語教育の満足度

▶ FD ポートフォリオ

学部・学科、研究科・専攻、教養教育研究院それぞれのFD活動状況を学内で共有することを目的として、年に1回、FDポートフォリオを作成・更新している。

更新時期は6～7月頃、内容は「前年度FD活動の振り返り」、今年度「FD活動の方針」、「FD活動の計画」（前・後期）とし、各学部等から提出された「FD活動記録」とともにCENTISに掲載している。

なお、2019年から各学部等の負担を考慮して、年2回の更新頻度を年1回とした。

▶ 教育用ソフトウェア予算の補助

本学におけるICT教育の更なる推進を図ることを目的に、2018年度から情報教育センターの業務を引継ぐかたちで、学部、研究科、教養教育研究院から予算要望する教育用ソフトウェアの募集を行い、要望のあったソフトウェアについて予算申請を行った。

2022年度に補助を決定したソフトウェアは下表のとおり。

統計解析ソフトウェア（SAS）

統計解析ソフトウェア（JMP）

数式処理ソフトウェア（Mathematica）

数値解析ソフトウェア（MATLAB/Simulink）

ChemOffice Professional

Discovery Studio、Materials Studio

TUS English Online

ブルームバーグターミナル

汎用物理シミュレーションソフトウェア COMSOL Multiphysics

ALC NetAcademy NEXT

DATA PACIFIC e-Learning コンテンツドイツ語文法入門コース

三次元 CAD ソフトウェア Creo Parametric

LabVIEW

※予算要望できるソフトウェアは「教育用ソフトウェア予算に関わる取扱要項」において条件を定めている。

▶ 教育用ソフトウェアを活用するためのセミナー等への補助

ICT 活用教育推進の施策の1つとして教育用ソフトウェアの活用が求められるが、各教員の習熟度に依る部分が多い状況にある。本学における ICT 活用教育の更なる推進を図ることを目的として、教育用ソフトウェアを活用するためのセミナー等への補助を行っている。

■ 募集する取組

- 募集内容 教育用ソフトウェアを活用するためのセミナー等
- 対象者 各学部・研究科等における学生及び教職員
- 実施形態 学科・専攻単位以上で実施する取組
- 補助上限 1件あたり30万円
- その他 正課外の取組であること

■ 採択結果

3件の応募があり、2件採択した。

▶ 学部等 FD 研修推進経費（FD 研修参加への助成）

各学部・研究科・教養教育研究院が独自に実施する FD 研修を財政的に支援することにより、ボトムアップ型の FD の更なる推進を図ることを目的に、2021年度から実施している。

■ 募集する取組

- 募集内容 学部等が主体となり推進する FD 研修
(教育改善を目的とした研修、セミナーや学外者との協議等も含む)
- 実施形態 学科等单位以上で実施する取組
- 対象者 実施する単位に所属する全専任教員
- 補助上限 1件あたり20万円

■ 採択結果

2件の応募があり、2件採択した。

4-3-3 教授方法支援小委員会

小委員会委員

期間	2022年4月1日から9月30日まで	2022年10月1日から2023年3月31日まで
委員	◎山川大亮 ○渡辺雄貴 中村岳史 田村早苗	◎川崎常臣 ○渡辺雄貴 中村岳史 中井定

活動報告

教授方法支援小委員会は、シラバスの点検・改善といった教員個人を対象とした取組みのほか、新任教員向けFDプログラム等、教員の教育意識を向上させる取組みを中心に活動している。主な活動内容は以下のとおり。

▶ ICT ツール（CLASS、LETUS 等）の利用・活用方法の支援

関連項目 P.19 学修支援小委員会「ICT ツール（CLASS、LETUS 等）の利用・活用方法の支援」

▶ アクティブ・ラーニングの促進

センターでは、年次計画において「アクティブ・ラーニングの促進」を掲げている。

また、本学が本年度の授業実施方針を示すなかで、一方向型授業ではなく、双方向型授業（アクティブ・ラーニング、反転授業等）を促進することを明記し、「学修者本位の教育」を意識した授業の設計・運営に留意することを目指している。

これに基づき、2022年度はセンターとして以下の取組みを行った。

- コロナ禍でさまざまな授業実施方法が確立し、アクティブ・ラーニングに限らず、授業内容に応じた効果的・効率的な方法を実施できるようになった。これを受けて、FD セミナーで授業実施方法に関する事例紹介を行い、各教員が効果的な授業について考える材料やヒントを提供した。
- 新任教員向けFDプログラムの中で、アクティブ・ラーニングを含む授業方法に関するコンテンツを用意し、新任教員であっても無理なくアクティブ・ラーニング等を理解・実践するための場を用意した（過年度から継続）。
- シラバスの様式にアクティブ・ラーニングに関する項目を設け、どの授業でどのような方法によりアクティブ・ラーニングが行われているのか可視化した（過年度から継続）。なお、2023年度に向けては、新CLASSの導入に向けた調整のなかで、アクティブ・ラーニングに関する項目を従来のテキスト入力からチェックボックス入力に改めることで、記載内容の標準化と全学の状況把握（集計）を容易にする。

▶ シラバスの点検・改善

授業担当教員が作成した当該年度のシラバスの内容・計画が、カリキュラム・ポリシー等に基づいているかどうか、第三者（授業担当以外の教員）が点検している。

なお、CLASSでの公開日は4月1日としている。

■ シラバス作成要項の作成

センターでは「シラバス作成要項」を作成し、全授業担当教員へ周知することにより、統一的な指針の下でシラバスを作成する体制を整えている。

2023年度シラバスの作成にあたっては、2022年6月にシラバスを登録するCLASSのバージョンアップがあったことを踏まえて、シラバス項目の精査、登録方法の簡略化や記述例の具体化を図った。

■ シラバス作成要項（英語版）の作成

毎年度、英語版の要項を作成している。外国人教員に対しても統一的な指針を伝えることにより、シラバスの質を担保している。

▶ ICTの新技术活用に係る周知や講習会等の啓発活動

本小委員会では、教職員が本学の各種ICTツールへの理解を深めることを目的に、周知・啓発活動を行っている。取組みの一環として、2022年11月に開催したFDセミナー「ICTを活用した授業実施事例」において、LETUS、アンケートツール Qualtrics、出欠管理システム（リアクションペーパー）、剽窃チェックソフト Turnitin Feedback studio の4種のICTツールの授業活用事例（計8件）を教職員に共有した。

関連項目☞ FDセミナー https://www.tus.ac.jp/fd/reports/221125_33rd_fd/

▶ 授業改善のためのアンケート結果に基づく学部選定授業の分析

授業改善のためのアンケート結果を活用し、学生からの評価が高い授業についてその事由を分析・共有し、本学における教育の改善、質の向上に繋げることを目的に、2019年度から、アンケート結果に基づく学部選定授業の分析を実施している。

2022年度は、次の授業において教育工学の専門家による授業参観を行った。

学部・学科	学期	授業名	教員名
先進工学部 マテリアル創成工学科	前期	線形代数学1	田中 亮太郎
理工学部 建築学科	後期	構造設計法概論	衣笠 秀行

参考☞ センターHP https://www.tus.ac.jp/fd/series_category/questionnaire/

▶ 新任教員向け FD プログラム

年次計画（2019 年度～2021 年度）で挙げた「FD 啓発活動における体系化が不十分である」ことの改善及び「本学教員として教育を行う上で必要な能力」を身につけることを目的として、2020 年度から、全学的な新任教員向け FD プログラムを導入している。対象者は入職初年度と二年度目の専任教員、受講期間は 4 月 1 日～9 月 30 日とし、2022 年度は e-learning 形式で実施した。

一重下線が入職初年度の者、二重下線が入職二年度の者向けのプログラム内容である。

なお、「⑥各種 LMS」は、各種利用マニュアルで代替している。

【ミクロレベルの FD に関する項目】

- ① シラバス作成方法（シラバス作成要項）
- ② 授業設計（授業外学修を増やすための授業設計方法等）
- ③ 成績評価（厳格な成績評価等）
- ④ 授業方法（アクティブ・ラーニング等）

【基盤となる FD に関する項目】

- ⑤ 本学における教育施策全般（教育に関する概念や FD に対する理解等）
- ⑥ 各種 LMS（CLASS、LETUS 等）

▶ 外国語教授法セミナー

全学的な教授法・講義技術の修得機会を提供することを目的として、国際化推進センターと「外国語教授法セミナー」を共催している。2022 年度は以下のとおり実施した。

■ 英語プレゼンテーション・Q&A 実践トレーニング講座

日時 8 月 29 日 午前の部： 9:00～12:00 オンライン
午後の部： 14:00～17:00 オンライン

■ アカデミック英会話講座

日時 9 月 5 日 13:30～16:30 対面又は Zoom

■ 2022 年度ポスター

東京理科大学国際化推進センター・教育DX推進センター共催

英語プレゼンテーション・Q&A実践トレーニング講座 (前期)

少人数で行うプレゼンスキル実践講座で
英語でのプレゼンに必要な語彙やStory Tellingの技法を学べます

国際学会発表や英語講義等で活用できる、下記のスキルを磨くための講座です。

- ・英語で要点を効果的に発表する
- ・他分野の聞き手にもわかりやすい発表を英語で行う

内容：ポイント 1: 個別プレゼンテーション及びQ&Aセッション
ポイント 2: 講師及び参加者からフィードバック
ポイント 3: 講師から総括とプレゼンスキルに係る講義

事前準備：当日発表プレゼンテーション (10分ほど・英語) のPPT作成

【開催日時】【セミナー1】 2022年8月23日(火) 9:00~12:00
【セミナー2】 2022年8月23日(火) 14:00~17:00
※セミナー1とセミナー2は同じ内容です。
※セミナーの前に事前準備が必要です。

【受講言語】 英語 【受講費】 無料
【募集定員】 各4名 【形式】 オンライン

※(7月27日更新) 新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、オンライン形式(Zoom)に変更となりました

【受講申込】 【セミナー1】 <https://www.tus.ac.jp/event/entry/pr/2022FD001/>
【セミナー2】 <https://www.tus.ac.jp/event/entry/pr/2022FD002/>

【申込期間】 2022年7月5日(火)~8月2日(火)

【連絡先】 学務部国際支援課 (担当: 寺西)
内線: 1492 (神楽坂) inl@exchg@admin.tus.ac.jp

講師: Mr. Joe Hüg



医療分野で20年のキャリアを持つ、山梨大学大学院にグローバル人材育成プログラム、ビジネス英語プログラムなど幅広く担当。経歴コンサルタントとしても活躍中。
「UIC」ヒスパラン大学大学院衛生保健科修士 (MBA)
「UIC」ヒスパラン大学大学院修士課程修士 (MBA)
南カリフォルニア大学大学院修士課程修士 (Ed.D)
*日韓交差とリーダーシップ

~ 海外研究者とのコミュニケーションに役立つヒント!! ~

アカデミック英会話講座

開催日時: 2022年8月30日(火) 9:00~12:00
開催形式: オンライン
※新型コロナウイルス感染症の状況により、オンライン形式で開催することに致しました

◆研修内容(プログラム)

Point 1
海外研究者との親交を深めるスキル、海外研究者との人的ネットワークを形成するためのスキルを磨く

Point 2
印象に残る自己紹介のスキル、海外研究者との会話を盛り上げるコツ、話すスキルと傾聴するスキル、気持ちの良いコミュニケーションを取るための雰囲気づくりのスキル等を、実践練習を交えて学ぶ

定員: 8名 *定員に達し次第募集終了
対象: 本学専任教職員 (自由応募)
受講費: 無料
事前課題: なし
受講申込URL: <https://www.tus.ac.jp/event/entry/pr/202207001/>
申込期間: 2022年7月26日(火)~8月23日(火)
連絡先: 学務部国際支援課 (担当: 寺西)
内線: 71-1492
E-mail: intl@exchg@admin.tus.ac.jp

担当講師 Dwayne Gregory
(EPAインストラクター)



株式会社アルクスエデュケーション
2017年よりアメリカン・ビジネス・スクール
1888年創立の米・米産地で日本の
企業家として活躍するバイリンガル
エグゼクティブを指導しています。
アメリカン・ケースが展開する
外国人講師の育成が最大の目的で、海外に
展開している「アメリカン・ビジネス・スクール」
は、世界中に活躍する、バイリンガルのエグゼ
クティブとして、指導するバイリンガルの育成を
サポートする重要な役割を担っています。
この経験から、バイリンガルの企業家として
活動が期待されています。

▶ FD セミナー

FD セミナーでは、新任教員を対象とした授業設計に関する内容やICTの活用事例、対面授業の在り方などをテーマに、以下のとおり本学教職員及び本学博士課程の学生を対象に開催した。

■ 第32回 FD セミナー

- テーマ 授業デザインの基礎 ~理論に基づいた授業を目指す~
- 日時 2022年7月22日 午前の部: 10:00~12:30 神楽坂キャンパス
午後の部: 15:00~17:30 野田キャンパス
- 開催方法 対面
- 詳細 https://www.tus.ac.jp/fd/reports/220722_32nd_fd/

■ 第33回 FD セミナー

- テーマ ICT活用した授業実施事例
- 日時 2022年11月25日 10:00~12:30
- 開催方法 ハイフレックス
- 詳細 https://www.tus.ac.jp/fd/reports/221125_33rd_fd/

■ 第34回 FD セミナー

- テーマ 「シン・対面授業」のあり方 ~新たな対面授業を考える~
- 日時 2023年3月13日 13:00~14:30
- 開催方法 ハイフレックス
- 詳細 https://www.tus.ac.jp/fd/reports/230313_34th_fd/

▶ ホームページの管理・更新

センターでは、本学におけるFD活動の取組みをホームページから発信している。主にイベント開催のお知らせや活動状況の報告を行っており、定期的に管理・更新を行っている。

ホームページの全面リニューアルを実施した2019年度以降も、活動状況に応じてページ・レイアウトの見直しや機能の増設に取り組んでおり、2022年度は、2023年度からシラバス作成要項のほか、過年度に実施した各種アンケート結果をアーカイブとして公開するための準備を行った。

東京理科大学 教育DX推進センター
Center for Teaching, Learning and Technology

センターについて | 活動報告 | イベント/レポート | 発行物 | 連載記事 | 文部科学省等各種事業

Faculty Development Digital Transformation

お知らせ

お知らせ	お知らせ	レポート	レポート
2023年度学習相談室を開室します!	ロジカルライティング講座を開催します!	第34回FDセミナー開催報告 (3/13)	2022年度卒業生アンケート結果
2023.04.18	2023.04.11	2023.03.22	2023.03.17

参考 ☞ センターHP <https://www.tus.ac.jp/fd/>

▶ FD 通信

FD 通信は、学内で実施している各種取組やFDに関する情報を発信する広報媒体として、教育改善に係る意識の啓発、促進、向上を図ることを目的に2006年度から発行している。2022年度は、第69号、第70号を発行した。

センターにおける各種広報媒体の在り方を再検討した結果、2022年10月発行の第70号をもって発行を終えることとした。今後は情報発信の役割をセンターホームページに移し、本学におけるFD活動の取組みを発信していく。



5 関連規程

5-1 東京理科大学教育支援機構規程

○東京理科大学教育支援機構規程

平成 23 年 11 月 10 日

規程第 82 号

改正 令和 4 年 3 月 16 日規程第 25 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、東京理科大学学則(昭和 24 年学則第 1 号)第 62 条第 4 項の規定に基づき、東京理科大学教育支援機構(以下「機構」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第 2 条 機構は、全学的な教育方針の策定並びに教育施策及び教育課程の企画を行うことで、東京理科大学(以下「本学」という。)の学長(以下「学長」という。)の教育に係る政策の決定及び推進を支援するとともに、各学部及び研究科における教育の充実に寄与すること、また、本学における学修・教育活動の支援、デジタル技術を活用した教育への変革による質的転換並びに理数系分野の教育方法及び教育指導方法に関する教育研究とその実践及び成果の発信を通じて、我が国における科学技術知識の普及の進展に寄与することを目的とする。

(センター)

第 3 条 機構に、次に掲げるセンター(以下「センター」という。)を置く。

- (1) 教育 DX 推進センター
- (2) 教職教育センター
- (3) 理数教育研究センター

2 センターに関する事項は、この規程に定めるもののほか、別に定める。

(機構長)

第 4 条 機構に、東京理科大学教育支援機構長(以下「機構長」という。)を置き、機構長は、本学の学長の命を受けて、機構の運営に関する事項を掌理する。

2 機構長は、本学の副学長のうちから学長が決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。

(センター長)

第 5 条 センターに、それぞれセンターの長(以下「センター長」という。)を置き、センター長は、機構長の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。

2 センター長の資格、任期等については、別に定める。

(会議)

第 6 条 機構に、機構の運営に関する事項を審議するため、教育支援機構会議(以下「会議」という。)を置く。

2 会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育方針の策定に関する事項
- (2) 教育施策及び教育課程の企画に関する事項
- (3) 教育に関する全学的な調整に関する事項
- (4) 図書館の教育的活用に係る方針に関する事項
- (5) センターの設置及び改廃に関する事項
- (6) センターの事業計画に関する事項
- (7) 機構及びセンターの人事に関する事項
- (8) 機構及びセンターの予算及び決算に関する事項
- (9) 機構及びセンターに関する諸規程等の制定及び改廃の発議に関する事項
- (10) その他機構及びセンターの管理・運営に関する事項

3 会議は、次に掲げる委員をもって組織し、学長がこれを委嘱する。

- (1) 機構長
- (2) 副学部長又は学科主任のうちから各学部の学部長が指名する者 各 1 人
- (3) 副院長又はキャンパス教養部長のうちから教養教育研究院の院長が指名する者 1 人
- (4) 各センター長のうちから機構長が指名する者
- (5) 大学図書館長
- (6) 本学の専任教授のうちから学長が指名する者 若干人

4 前項第 6 号に規定する委員の任期は、2 年以内とし、

再任を妨げない。ただし、補欠による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

- 5 会議は、機構長が招集し、その議長となる。ただし、議長に事故のあるときは、議長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。
- 6 議長が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。
- 7 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(小委員会の設置)

第6条の2 会議の下に、前条第2項に規定する審議事項を専門的に検討するため、必要に応じて、小委員会を設けることができる。

- 2 小委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。
(本務教員)

第7条 機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の教育職員(以下「本務教員」という。)を置くことができる。

- 2 本務教員は、機構長が会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(併任教員)

第8条 センターに、併任の教育職員(以下「併任教員」という。)を置くことができる。

- 2 併任教員は、本学の専任又は嘱託の教授、准教授、講師及び助教のうちから充てる。
- 3 併任教員は、センター長が前項の教育職員が所属する学部等の学部長等の同意を得て機構長に申し出、機構長は会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により、理事長が委嘱する。
- 4 併任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、嘱託である者については、嘱託としての委嘱期間内とする。

(専門職員)

第9条 機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の専門職員(以下「専門職員」という。)を置くことができる。

- 2 専門職員は、センター長が機構長に申し出、機構長は会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(客員教授等)

第10条 センターに、学外の教育研究機関等から招へいする客員教授、客員准教授及び客員研究員(次項において「客員教授等」という。)を置くことができる。

- 2 客員教授等の資格、選考手続等は、東京理科大学客員教授等規則(昭和53年規則第5号)の定めるところによる。

(受託研究員及び共同研究員)

第11条 センターに、受託研究員及び共同研究員を受け入れることができる。

- 2 受託研究員及び共同研究員は、学外の教育機関等を本務とする者につき選考するものとし、その手続等は、東京理科大学受託研究員規程(昭和43年規程第7号)及び学校法人東京理科大学共同研究契約取扱規程(平成21年規程第7号)の定めるところによる。

(報告義務)

第12条 センター長は、当該年度における活動経過及び次年度における事業計画を機構長に報告しなければならない。

(事務)

第13条 機構の運営に関する事務は、学務部学務課において処理する。

- 2 センターの運営に関する事務は、それぞれのセンターに関する規程において定める。

附 則

この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成26年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第4条第3項の規定にかかわらず、この規程の施行日以降に初めて就任する教育機構長の任期については、平成26年9月30日までとする。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

5-2

東京理科大学教育 DX 推進センター規程

○東京理科大学教育 DX 推進センター規程

令和 4 年 3 月 16 日規程第 23 号
改正 令和 4 年 6 月 28 日規程第 100 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、東京理科大学教育支援機構規程(平成 23 年規程第 82 号)第 3 条第 2 項の規定に基づき、東京理科大学教育 DX 推進センター(以下「センター」という。)に関し必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この規程において「教育 DX」とは、デジタル技術を積極的に活用することで、学生の学修活動及び教員の教育活動に変革をもたらすための諸活動をいう。

(目的)

第 3 条 センターは、ICT の活用、ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)活動の推進等により、東京理科大学(以下「本学」という。)の学生の学修支援及び教員の教育支援の充実を図るとともに、本学における教育 DX の推進により、効果的かつ効率的な教育活動による教育の質的転換の実現を図ることで、本学の学生及び教員の学修・教育活動の変革、一層の深化及び好循環を生み出し、学修者本位の教育を実現することを目的とする。

(活動)

第 4 条 センターは、前条の目的を達成するために、次の活動を行う。

- (1) 学生の学修支援に関すること。
- (2) 教員の教育支援に関すること。
- (3) 教育 DX の推進に関すること。
- (4) 教育効果の評価及び新たな教育方法の開発に関すること。
- (5) その他本学の教育活動に関すること。

(センター長)

第 5 条 センターにセンター長を置く。

2 センター長は、東京理科大学教育支援機構長(以下「機構長」という。)の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。

3 センター長は、本学の学長(以下「学長」という。)が本学の専任又は嘱託(非常勤扱の者を除く。)の教授のうちから機構長と協議の上選出し、東京理科大学教育

研究会議の議を経て決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。

4 センター長の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。(センター委員会)

第 6 条 第 3 条に掲げる目的を達成するため、センター委員会(以下「委員会」という。)を置き、次の事項について審議する。

- (1) センターの活動に関する事項
- (2) センターの予算及び決算に関する事項
- (3) その他センターの運営に関する事項

2 委員会は、次に掲げる委員をもって組織し、学長が委嘱する。

- (1) センター長
- (2) 副学部長又は FD を担当する幹事のうちから各学部の学部長が指名する者 各 1 人
- (3) FD を担当する幹事のうちから教養教育研究院長が指名する者 1 人
- (4) 生命科学研究科の専攻主任
- (5) 教育 DX の推進に関する知見を有する者として学長が指名した者 若干人
- (6) 学務部長

3 前項第 5 号に規定する委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員会の委員長は、センター長をもってこれに充てる。

5 委員会は委員長が招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故のあるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

(部門)

第 7 条 センターに、第 4 条に規定する活動を実施するために、部門を置く。

(部門長)

第 8 条 前条に規定する部門に、部門長を置く。

2 部門長は、センター長の命を受け、当該部門を代表し、その業務を掌理する。

3 部門長は、第 6 条第 2 項に定める者の中から、機構長がセンター長と協議の上で指名する。

(分科会)

第 9 条 委員会に、委員会から付託された事項を処理するために、分科会を置く。

2 分科会は、第 6 条第 2 項に定める者のうちから、センター長が指名した者をもって組織する。

3 分科会に関して必要な事項は、別に定める。
(意見の聴取)

第 10 条 委員会又は分科会が必要と認めるときは、当該委員会又は分科会における委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(小委員会の設置)

第 11 条 委員会又は分科会に、第 4 条に規定する活動に係る具体的事項を実施するため、小委員会を置くことができる。

2 小委員会に関して必要な事項は、別に定める。
(事務処理)

第 12 条 センターに関する事務は、学務部学務課が統括する。

2 センターに関する事務の一部は、学務部学長事務課 大学評価・IR 室、教務部教務課及び情報システム部情報システム課において処理する。

3 学部、大学院及び教養教育研究院の FD 活動に関する事務は、別表に掲げる部署において処理する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

(廃止規程)

2 東京理科大学教育開発センター規程(平成 19 年規程第 172 号)は、廃止する。

附 則

この規程は、令和 4 年 7 月 1 日から施行する。

経営学部 経営学研究科	教務部経営学事務課及び教務部 経営学事務課専門職大学院室
教養教育研究院	教務部教務課教養教育研究院事務室
生命科学研究科	野田統括部薬学事務課生命研事務室

別表(第 12 条第 3 項関係)

学部・研究科	担当事務課等
理学部第一部 理学研究科	教務部理学事務課
理学部第二部	教務部理学事務課理学部二部事務室
薬学部 薬学研究科	野田統括部薬学事務課
工学部 工学研究科	葛飾統括部工学事務課
工学部第二部	葛飾統括部工学事務課
理工学部 理工学研究科	野田統括部理工学事務課
先進工学部 先進工学研究科	葛飾統括部先進工学事務課



センター委員会委員一覧

* 「選出区分」は東京理科大学教育 DX 推進センター規程による。

* ◎は委員長を、○は部門長を、それぞれ表す。

【2022年4月1日から9月30日まで】

所属	職名	氏名	任期	該当条項	参加会議
理工学部 情報科学科	教授	◎滝本 宗宏	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第1号	教育 DX 推進センター委員会、 DX 部門分科会、 TL 部門分科会
理学部第一部 数学科	講師	山川 大亮	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第2号	教育 DX 推進センター委員会、 TL 部門分科会
理学部第二部 数学科	講師	新田 泰文	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第2号	
工学部 工業化学科	准教授	国村 伸祐	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第2号	
薬学部 薬学科	教授	野口 耕司	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第2号	
理工学部 経営工学科	教授	鈴木 知道	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第2号	
先進工学部 マテリアル創成工学科	教授	西尾 圭史	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第2号	
経営学部 経営学科	准教授	JEON HAEJUN	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第2号	
生命科学研究所 生命科学専攻	教授	中村 岳史	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第4号	
教養教育研究院 北海道・長万部キャン パス教養部	教授	田村 早苗	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第3号	

所 属	職名	氏 名	任期	該当条項	参加会議
教育支援機構 教職教育センター	教授	○渡辺 雄貴	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	教育 DX 推進センター委員会、 DX 部門分科会、 TL 部門分科会
教育支援機構 教職教育センター	准教授	大浦 弘樹	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	
理学部第一部 物理学科	教授	鈴木 克彦	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	
理工学部 土木工学科	教授	○佐伯 昌之	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	教育 DX 推進センター委員会、 DX 部門分科会
工学部 情報工学科	教授	池口 徹	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	
理工学部 情報科学科	教授	桂田 浩一	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	
事務総局	学務部長	市川 英朗	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第6号	教育 DX 推進センター委員会、 DX 部門分科会、 TL 部門分科会

【2022年10月1日から2023年3月31日まで】

所 属	職名	氏 名	任期	該当条項	参加会議
理工学部 情報科学科	教授	◎滝本 宗宏	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第1号	教育 DX 推進センター委員会、 DX 部門分科会、 TL 部門分科会
理学部第一部 応用化学科	教授	川崎 常臣	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第2号	教育 DX 推進センター委員会、 TL 部門分科会
理学部第二部 物理学科	講師	加瀬 竜太郎	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第2号	
工学部 電気工学科	教授	和田 正義	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第2号	
薬学部 薬学科	教授	野口 耕司	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第2号	
理工学部 物理学科	教授	金井 要	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第2号	

所 属	職名	氏 名	任期	該当条項	参加会議
先進工学部 電子システム工学科	教授	藤代 博記	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第2号	教育DX推進センター委員会、 TL部門分科会 (続き)
経営学部 ビジネスエコノミクス学科	准教授	保坂 忠明	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第2号	
生命科学研究科 生命科学専攻	教授	中村 岳史	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第4号	
教養教育研究院 葛飾キャンパス教養部	准教授	中井 定	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第3号	
教育支援機構 教職教育センター	教授	○渡辺 雄貴	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	教育DX推進センター委員会、 DX部門分科会、 TL部門分科会
教育支援機構 教職教育センター	准教授	大浦 弘樹	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	
理学部第一部 物理学科	教授	鈴木 克彦	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	
理工学部 土木工学科	教授	○佐伯 昌之	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	教育DX推進センター委員会、 DX部門分科会
工学部 情報工学科	教授	池口 徹	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	
理工学部 情報科学科	教授	桂田 浩一	2022年4月1日 ～ 2023年9月30日	第6条 第2項 第5号	
事務総局	学務部長	市川 英朗	2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	第6条 第2項 第6号	教育DX推進センター委員会、 DX部門分科会、 TL部門分科会

東京理科大学 教育支援機構 教育 DX 推進センター 2022 年度 活動報告書
発行：2023 年 9 月

〒162-8601 東京都新宿区神楽坂 1-3

編集：東京理科大学 教育支援機構 教育 DX 推進センター

HP：<https://www.tus.ac.jp/fd/>